

# 中小企業の景況

## 【付】特別調査

「中小企業経営者のライフデザイン」

### 目 次

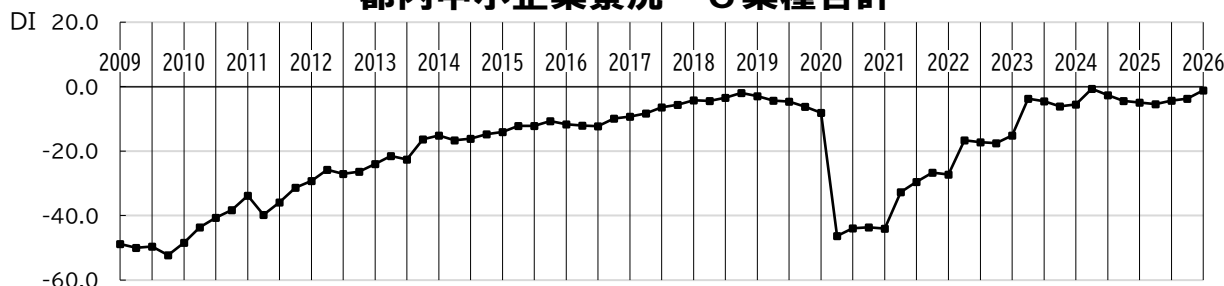
東京都内の概況 .....	1
台東区の今期の特徴点 .....	2
・ 製造業 .....	3
・ 卸売業 .....	7
・ 小売業 .....	10
・ サービス業 .....	13
特別調査 中小企業経営者のライフデザイン .....	19
中小企業景況調査 比較表 .....	22
中小企業景況調査 転記表 .....	25
コラム 全国の景況 .....	15
日銀短観 .....	16
「東京都」の2026年1～3月の企業倒産動向 .....	17
「台東区」の2026年1～3月の企業倒産動向 .....	18

(参考資料) 令和8年1月～3月期 都内中小企業の景況

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

業況は水面下ながらわずかに改善

都内中小企業景況・6業種合計



今期の6業種合計の業況判断DI(「良い」企業割合-「悪い」企業割合、季節調整済)は、-1.2(前期-3.7)と水面下ながら厳しさがわずかに和らいだ。業種別で見ると、卸売業・小売業は厳しさがやや和らぎ、建設業・不動産業は好調感・良好感がわずかに強まった。一方、製造業は前期同様の厳しさが続き、サービス業は前期同様変化なく推移した。

来期は、卸売業において業況がわずかに改善するものの、製造業、小売業は、今期同様の厳しさが続く予想している。一方、建設業、不動産業においては今期並の良好感が続き、サービス業は今期同様変化なく推移すると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-7.8	-6.3	1.5	-4.7	1.6
卸売業	-8.4	-5.3	3.1	-2.5	2.8
小売業	-11.5	-8.8	2.7	-9.6	-0.8
サービス業	-2.7	-0.8	1.9	-0.2	0.6
建設業	9.3	13.0	3.7	12.9	-0.1
不動産業	10.2	13.2	3.0	11.9	-1.3
総合	-3.7	-1.2	2.5	-0.7	0.5

●製造業

業況は前期同様の厳しさが続いた(DI:-6.3、前期比+1.5)。売上額はわずかに増加に転じ、受注残・収益はいずれも前期並の減少が続いた。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「原材料高」(39%)、「売上の停滞・減少」(32%)、「人手不足」(20%)が上位を占めた。重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」(53%)、「経費を節減する」(43%)、「人材を確保する」(18%)の順となった。

来期の業況は今期同様の厳しさが続く予想している。

●卸売業

業況は厳しさがわずかに和らいだ(DI:-5.3、前期比+3.1)。売上額は改善傾向にあり、収益はやや持ち直した。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」(34%)、「仕入先からの値上げ要請」(24%)、3位に「同業者間の競争の激化」(23%)と続いている。重点経営施策は前期同様に「販路を広げる」(60%)、「経費を節減する」(41%)、「人材を確保する」(20%)が上位を占めた。来期の業況はわずかに向上くと予想している。

●小売業

業況はやや持ち直した(DI:-8.8、前期比+2.7)。売上額は増減なく推移し、収益はわずかに改善した。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(30%)、「仕入先からの値上げ要請」(20%)、「利幅の縮小」(19%)が上位を占めた。重点経営施策も前期同様に「経費を節減する」(44%)、「品揃えを改善する」(25%)、「宣伝・広告を強化する」(19%)と続いている。来期の業況は今期同様の厳しさが続く予想している。

●サービス業

業況は前期同様変化なく推移した。売上額はやや増加傾向を強め、収益はわずかに増加に転じた。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「人手不足」(32%)、2位に「人件費の増加」(30%)が上昇し、「売上の停滞・減少」(25%)と続いている。重点経営施策は前期同様に「経費を節減する」(39%)、「販路を広げる」(37%)、「人材を確保する」(29%)が上位を占めた。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。

●建設業

業況は好調感がわずかに強まった(DI:13.0、前期比+3.7)。売上額は大幅に増加傾向を強め、受注残は前期同様の増加が続いた。価格面では請負価格はわずかに上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「材料価格の上昇」(52%)、「人手不足」(41%)、「売上の停滞・減少」(17%)の順となった。重点経営施策も前期同様に「人材を確保する」(43%)、「経費を節減する」(40%)、「販路を広げる」(36%)の順となった。

来期の業況は今期同様の良好な水準で推移すると見ている。

●不動産業

業況は好調感がわずかに強まった(DI:13.2、前期比+3.0)。売上額はわずかに増加傾向が強まり、収益は若干の改善が見られた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「商品物件の高騰」(36%)、「同業者間の競争の激化」(26%)、「商品物件の不足」(25%)となった。重点経営施策も前期同様に「情報力を強化する」(38%)、「販路を広げる」・「経費を節減する」(29%)、「宣伝・広告を強化する」(21%)と続いている。

来期の業況は今期同様の良好感が続く予想している。

[注]

○DI (Diffusion Index の略)

DI (ディーアイ) は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季節調整)DI

季節調整とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

# 台東区の今期の特徴点

## 製造業

売上額は増加傾向がわずかに強まり、収益は減益幅が大幅に縮小した。業況は-12（前期比+5）と、厳しさがわずかに和らいだ。中分類では、「繊維製品」「その他（貴金属）」は厳しさがわずかに和らぎ、「なめし革」は大幅に和らいだ。「出版・印刷」は前期同様の厳しさが続き、「金属製品」は好調感がわずかに後退した。原材料価格・販売価格は上昇が大幅に弱まった。在庫は過剰感がかなり強まった。

## 卸売業

売上額、収益はともに減少・減益幅が大幅に縮小した。業況は-25で前期（-29）比4ポイント増と、厳しさがわずかに和らいだ。業種中分類では、「繊維品、衣服、身の回り品」は厳しさが大幅に和らぎ、「機械器具」・「その他（玩具・貴金属含む）」は厳しさがわずかに和らいだ。仕入価格・販売価格は上昇が若干強まった。在庫は過剰感がわずかに弱まった。

## 小売業

売上額は減少幅がわずかに縮小し、収益は減益幅が大幅に縮小した。業況は-17で前期（-23）比6ポイント増と、厳しさが大幅に和らいだ。業種中分類では、「繊維・衣服・身の回り品」は厳しさが大幅に和らぎ、「飲食料品」も同様であった。「飲食店」は厳しさがわずかに和らいだものの、「その他」は低調感がわずかに強まった。仕入価格は上昇が大幅に弱まり、販売価格は上昇が若干弱まった。在庫は品薄感が解消され適正水準となった。

## サービス業

売上額は水面下から極端に増加に転じ、収益は減益幅が大幅に縮小した。業況は2で前期（4）比2ポイント減と、好調感がわずかに後退した。

## 調査の概要

- ・調査時期 令和8年3月
- ・調査方法 面接聴取調査

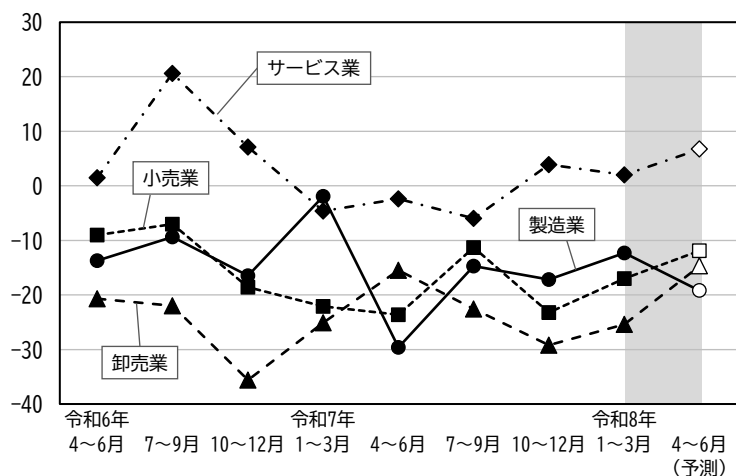
### ◆調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	48	37
卸売業	78	52
小売業	37	29
サービス業	24	18
合計	187	136

### ◆未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	そ の 他	合 計
0	0	0	47	4	0	0	0	51

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



## ●業 況●

業況は-12で前期(-17)比5ポイント増と、厳しさがわずかに和らいだ。業種中分類では、「繊維工業、衣服、その他繊維製品」および「その他(貴金属)」は厳しさがわずかに和らぎ、「なめし革、同製品、毛皮」は厳しさが大きく和らいだ。一方、「出版、印刷、製版、製本業」は前期同様の厳しさが続き、「金属製品」は好調感がわずかに後退した。

## ●売上額・収益●

売上額(4)は前期(1)比3ポイント増と増加傾向がわずかに強まり、収益(-5)は前期(-13)比8ポイント増と減益幅が大幅に縮小した。

## ●価格動向・在庫動向●

原材料価格(52)は前期(61)から9ポイント低下し、上昇が大幅に弱まった。販売価格(29)も前期(39)から10ポイント低下し、上昇が大幅に弱まった。在庫(9)は前期(3)より6ポイント上昇し、過剰感が大幅に強まった。

## ●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰り(-13)は前期(-16)比3ポイント増と厳しさがわずかに和らいだ。今期「借入をした」企業(19)は前期(23)より4ポイント減となった。また、今期「設備投資を実施した」企業(19)は前期(17)より2ポイント増となった。

## ●経営上の問題点・重点経営施策●

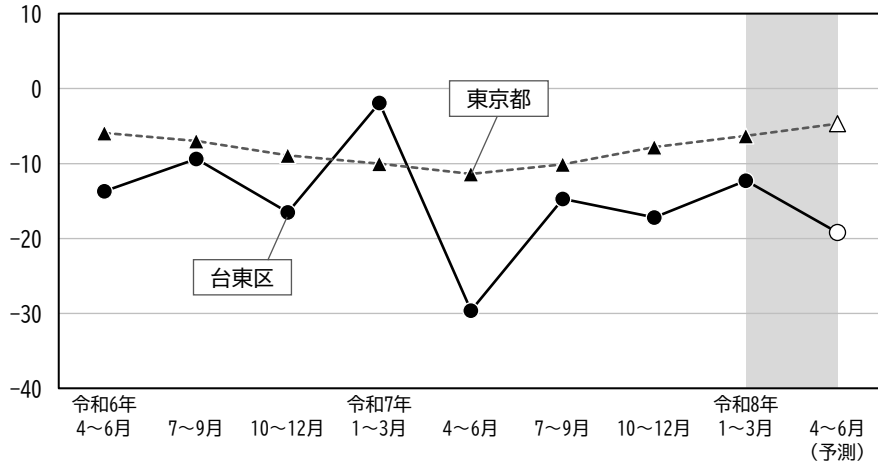
経営上の問題点は、第1位が「売上の停滞・減少」と「原材料高」で同率の32%、第3位は「人手不足」で24%となった。

重点経営施策は、第1位が「販路を広げる」で54%、第2位が「経費を節減する」で35%、第3位は「新製品・技術を開発する」と「人材を確保する」が同率で19%となった。

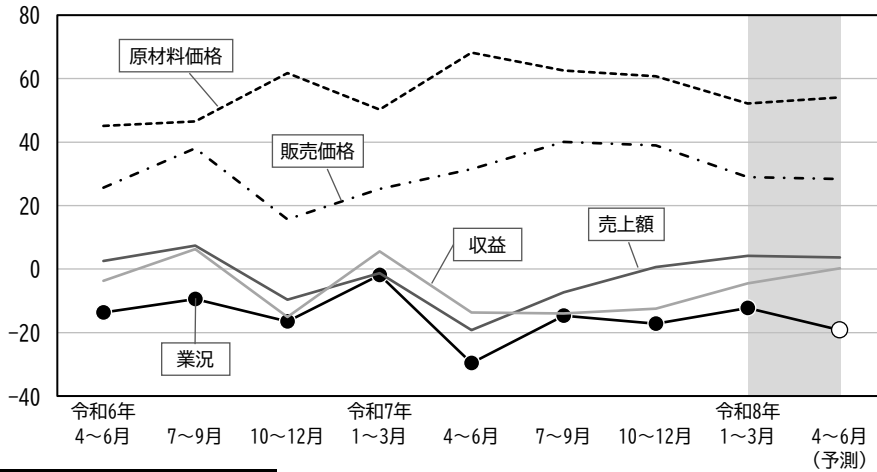
## ●来期の見通し●

来期は、売上額は今期同様の水準で推移し、収益はわずかに改善して横這いへ向かうものの、業況は厳しさが大幅に強まると見込まれている。原材料価格は上昇がわずかに強まり、販売価格は今期同様の上昇が続くと予想されている。

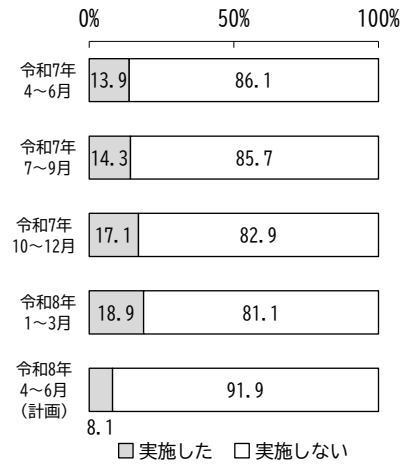
## 台東区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



## 業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



## 設備投資動向



## 経営上の問題点

	令和7年4~6月期	令和7年7~9月期	令和7年10~12月期	令和8年1~3月期
第1位	売上の停滞・減少 47%	原材料高 34%	売上の停滞・減少 40%	売上の停滞・減少 32%
第2位	原材料高 31%	売上の停滞・減少 31%	原材料高 26%	人手不足 24%
第3位	人手不足 25%	人件費の増加 26%	人手不足 23%	人件費の増加 19%
第4位	仕入先からの値上げ要請 同業者間の競争の激化 17%	仕入先からの値上げ要請 利幅の縮小 同業者間の競争の激化 人手不足 14%	人件費の増加 20%	利幅の縮小 16%
第5位	人件費の増加 利幅の縮小 合理化の不足 11%	合理化の不足 11%	利幅の縮小 同業者間の競争の激化 17%	同業者間の競争の激化 14%

## 重点経営施策

	令和7年4~6月期	令和7年7~9月期	令和7年10~12月期	令和8年1~3月期
第1位	販路を広げる 53%	経費を節減する 54%	販路を広げる 51%	販路を広げる 54%
第2位	経費を節減する 50%	販路を広げる 51%	経費を節減する 43%	経費を節減する 35%
第3位	人材を確保する 28%	新製品・技術を開発する 23%	新製品・技術を開発する 29%	新製品・技術を開発する 人材を確保する 19%
第4位	新製品・技術を開発する 22%	人材を確保する 20%	人材を確保する 20%	情報力を強化する 11%
第5位	情報力を強化する 8%	情報力を強化する 17%	情報力を強化する 14%	提携先を見つける 機械化を推進する 8%

## 業種別動向

### ●繊維工業、衣服、その他繊維製品

売上額は減少幅が極端に縮小したが、収益は前期同様の減少が続いた。業況(-35)は前期(-38)比3ポイント増と厳しさがわずかに和らいだ。原材料価格(58)は前期(67)より9ポイント減と上昇が大幅に弱まり、販売価格は前期並の上昇が続いた。

来期の業況は前期並の厳しさでの推移が見込まれる。売上は大幅な下降が、受注は厳しさが若干和らぐが、収益は減少幅がやや拡大する見込みとなっている。一方で、資金繰りは厳しさが大きく和らぐ見込みとなっている。

### ●なめし革、同製品、毛皮

売上額(-15)は前期(-32)より減少幅が大幅に縮小し、収益(-25)は前期(-67)より減益幅が極端に縮小した。業況(-12)は前期(-30)比18ポイント増と厳しさが大幅に和らいだ。原材料価格(-6)は前期(50)より下降に転じ、販売価格(-16)は前期(-33)より下降が大幅に弱まった。来期の業況はかなり厳しさが和らぎ、売上や収益は前期並の厳しさで推移し、原材料価格はやや下降が強まることが予想される。

### ●出版、印刷、製版、製本業

売上額、収益ともに減少・減益幅が極端に縮小した。業況(-77)は前期(-76)比1ポイント減と前期同様の厳しさが続いた。原材料価格(77)は前期(64)より上昇が大幅に強まり、販売価格(30)は前期(71)より上昇が非常に大きく弱まった。

来期の業況は前期並の厳しさで推移するとともに、売上額や収益は大幅な下降が予想される。

### ●金属製品

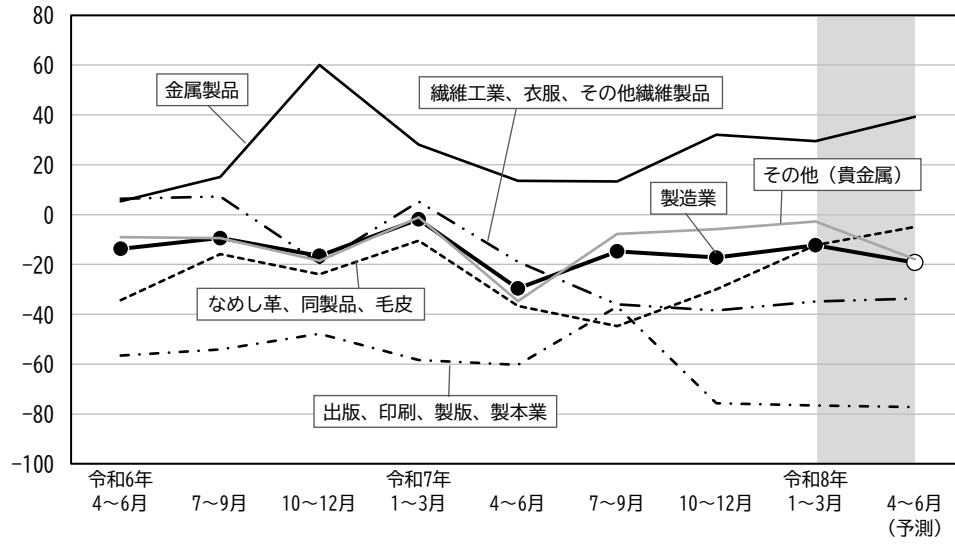
売上額(51)は前期(59)より増加幅が大きく縮小し、収益(38)は前期(62)より増益幅が極端に縮小した。業況(30)は前期(32)比2ポイント減と好調感がわずかに後退した。原材料価格(59)は前期(69)より上昇が大幅に弱まり、販売価格(81)は前期(64)より上昇が大幅に強まった。来期の業況は大幅に好調感が強まることが予想される。売上や受注、収益ともに増加・増益幅が拡大することが見込まれる。

### ●その他(貴金属)

売上額(6)は前期(7)同様の増加が続き、収益(-2)は前期(-10)より減益幅が大幅に縮小した。業況(-3)は前期(-6)比3ポイント増と厳しさがわずかに和らいだ。原材料価格(56)は前期(54)より上昇がわずかに強まり、販売価格(19)は前期(34)より上昇が大幅に弱まった。

来期は、受注、収益は好転が見込まれる一方、業況は悪化すると予想されている。販売価格は前期並の上昇傾向で推移、原材料価格はやや上昇が強まると見込まれている。

## 業種中分類の業況の動き（実績）と来期の予測



# 卸 売 業

## ●業 況●

業況は-25で前期(-29)比4ポイント増と、厳しさがわずかに和らいだ。業種中分類では、「繊維品、衣服、身の回り品」は厳しさが大幅に和らぎ、「機械器具」・「その他(玩具・貴金属含む)」は厳しさがわずかに和らいだものの、依然として水面下での推移となった。

## ●売上額・収益●

売上額(-3)は前期(-22)比19ポイント増と減少幅が大幅に縮小し、収益(-4)は前期(-19)比15ポイント増と減益幅が大幅に縮小した。

## ●価格動向・在庫動向●

仕入価格(47)は前期(43)から4ポイント上昇、販売価格(35)も前期(30)から5ポイント上昇し、上昇が若干強まった。在庫(10)は5ポイント低下し、過剰感がわずかに弱まった。

## ●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰り(-6)は前期(-14)比8ポイント増と厳しさが大幅に和らいだ。今期「借入をした」企業(25)で前期(28)より3ポイント減となった。また、今期「設備投資を実施した」企業(18)は前期(20)より2ポイント減となった。

## ●経営上の問題点・重点経営施策●

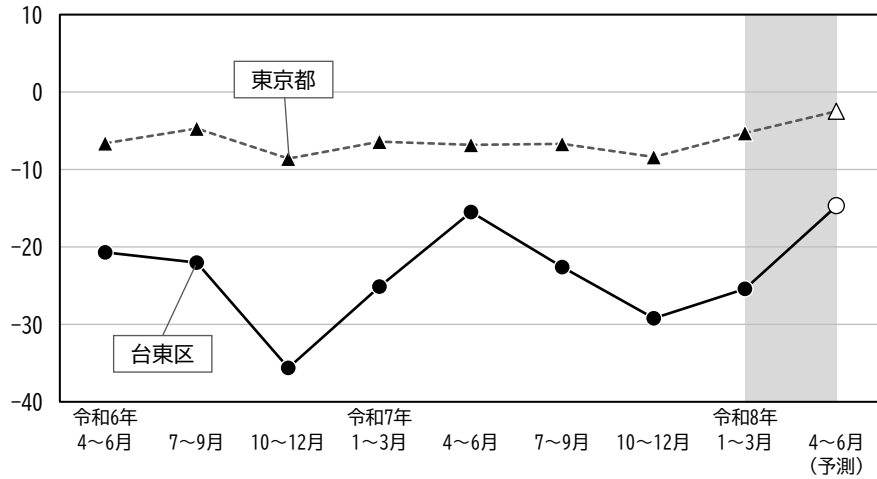
経営上の問題点は、第1位が「売上の停滞・減少」で35%、第2位が「同業者間の競争の激化」で29%、第3位は「仕入先からの値上げ要請」で27%となった。

重点経営施策は、第1位が「販路を広げる」で65%、第2位が「経費を節減する」で35%、第3位は「情報力を強化する」で31%となった。

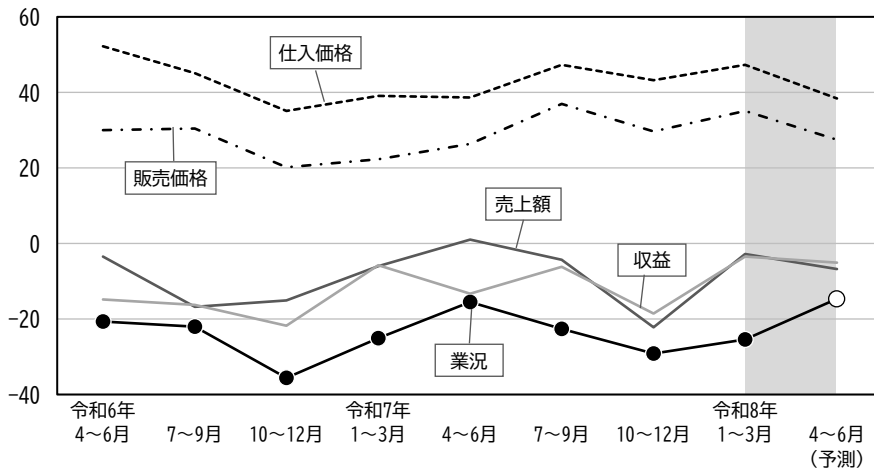
## ●来期の見通し●

来期は、売上額の減少幅がわずかに拡大し、収益は今期同様の減少が続くものの、業況は厳しさが大幅に和らぐと予想されている。仕入価格および販売価格は、ともに上昇が大幅に弱まると見込まれている。

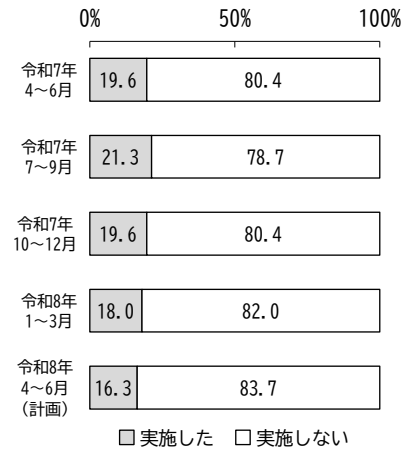
## 台東区と全都の卸売業・業況の動き（実績）と来期の予測



## 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



## 設備投資動向



## 経営上の問題点

	令和7年4~6月期	令和7年7~9月期	令和7年10~12月期	令和8年1~3月期
第1位	売上の停滞・減少 39%	売上の停滞・減少 41%	売上の停滞・減少 42%	売上の停滞・減少 35%
第2位	同業者間の競争の激化 31%	同業者間の競争の激化 37%	同業者間の競争の激化 30%	同業者間の競争の激化 29%
第3位	仕入先からの値上げ要請 25%	利幅の縮小 25%	利幅の縮小 21%	仕入先からの値上げ要請 27%
第4位	人件費の増加 利幅の縮小 15%	仕入先からの値上げ要請 20%	仕入先からの値上げ要請 19%	利幅の縮小 21%
第5位	人手不足 14%	人件費の増加 人手不足 14%	人件費の増加 人手不足 15%	人件費の増加 人手不足 17%

## 重点経営施策

	令和7年4~6月期	令和7年7~9月期	令和7年10~12月期	令和8年1~3月期
第1位	販路を広げる 71%	販路を広げる 69%	販路を広げる 68%	販路を広げる 65%
第2位	経費を節減する 44%	経費を節減する 53%	経費を節減する 40%	経費を節減する 35%
第3位	情報力を強化する 29%	人材を確保する 情報力を強化する 20%	情報力を強化する 26%	情報力を強化する 31%
第4位	品揃えを充実する 14%	輸入品の取扱いを増やす 品揃えを充実する 10%	人材を確保する 25%	品揃えを充実する 19%
第5位	提携先を見つける 10%	流通経路の見直しをする 10%	品揃えを充実する 15%	人材を確保する 15%

## 業種別動向

### ●繊維品、衣服、身の回り品

売上額、収益はともに水面下から極端に増加に転じ、業況(-26)は前期(-42)比16ポイント増と厳しさが大幅に和らいだ。仕入価格(61)は前期(68)より上昇が大幅に弱まり、販売価格(49)は前期(44)より上昇傾向が若干強まった。在庫は過剰感が弱まった。資金繰り(-21)は前期(-34)より窮屈感が大幅に改善した。来期は、売上額、収益はともに増加幅が縮小し、業況は一気に好転すると予想されている。仕入価格、販売価格はともに上昇が大幅に弱まると見込まれている。

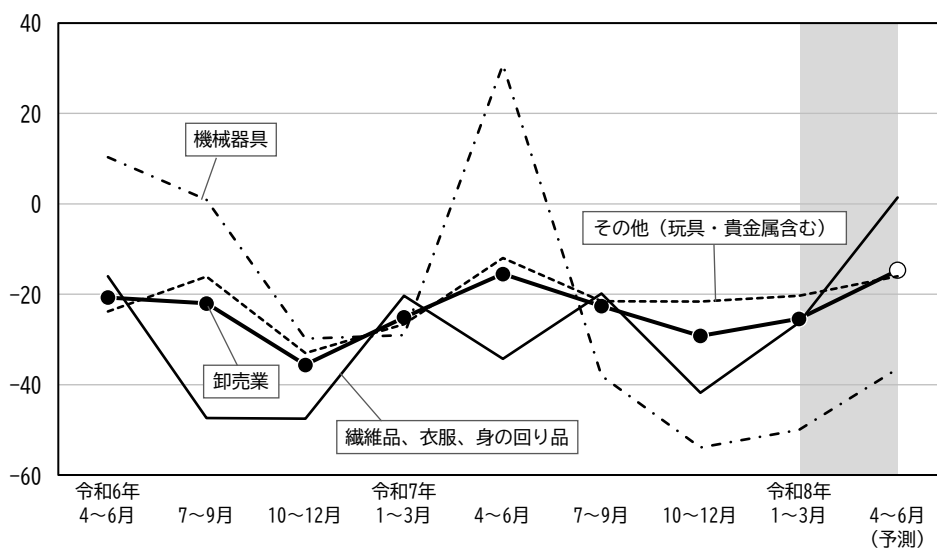
### ●機械器具

売上額、収益はともに減少・減益幅が大幅に縮小した。業況(-50)は前期(-54)比4ポイント増と低調感がわずかに和らいだ。仕入価格(55)は前期(51)より上昇が若干強まり、販売価格(54)は前期(42)より上昇が大幅に強まった。在庫(25)は前期(19)より過剰感が大幅に強まり、資金繰り(-26)は前期(-18)より窮屈感が大幅に強まった。来期は、売上額の減少幅が大きく拡大し、収益は減益幅が大幅に拡大し、業況は厳しさが大幅に和らぐと予想されている。仕入価格、販売価格はともに上昇が大幅に弱まると見込まれている。

### ●その他(玩具・貴金属含む)

売上額、収益ともに減少・減益幅が大幅に縮小した。業況(-20)は前期(-22)比2ポイント増と厳しさがわずかに和らいだ。仕入価格(42)は前期(34)より上昇が大幅に強まり、販売価格(28)も前期(23)より上昇が若干強まった。在庫(9)は前期(14)より過剰感がわずかに弱まり、資金繰り(2)は前期(-6)より容易に転じた。来期は、売上額の減少幅がやや拡大し、収益は前期並の増益幅で推移、業況は厳しさがわずかに和らぐと予想されている。仕入価格・販売価格は前期並の上昇傾向で推移すると見込まれている。

業種中分類の業況の動き(実績)と来期の予測



## 小 売 業

### ●業 況●

業況は-17で前期(-23)比6ポイント増と、厳しさが大幅に和らいだ。業種中分類では、「繊維・衣服・身の回り品」および「飲食料品」は厳しさが大幅に和らぎ、「飲食店」は厳しさがわずかに和らいだ。一方、「その他」は低調感がわずかに強まった。

### ●売上額・収益●

売上額(-11)は前期(-13)比2ポイント増と減少幅がわずかに縮小し、収益(-16)は前期(-30)比14ポイント増と減益幅が大幅に縮小した。

### ●価格動向・在庫動向●

仕入価格(30)は前期(43)から13ポイント低下し、上昇が大幅に弱まった。販売価格(31)は前期(36)から5ポイント低下し、上昇が若干弱まった。在庫(0)は前期(-7)から7ポイント上昇し、品薄感が解消され適正水準となった。

### ●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰り(-5)は前期(-12)比7ポイント増と厳しさが大幅に和らいだ。今期「借入をした」企業(7)は前期(7)と前期並の容易さで推移した。また、今期「設備投資を実施した」企業(14)は前期(7)より7ポイント増となった。

### ●経営上の問題点・重点経営施策●

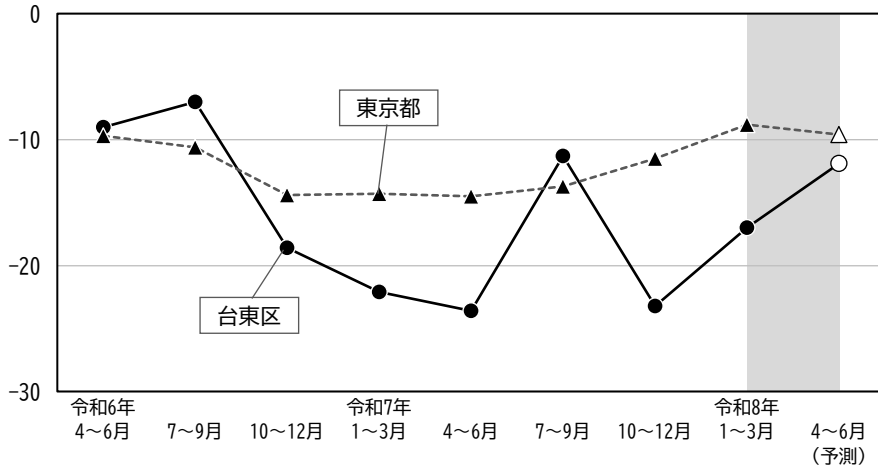
経営上の問題点は、第1位が「売上の停滞・減少」で31%、第2位が「同業者間の競争の激化」と「利幅の縮小」で同率の28%、第4位は「仕入先からの値上げ要請」となった。

重点経営施策は、第1位が「経費を節減する」で52%、第2位が「売れ筋商品を取り扱う」で21%、第3位は「品揃えを改善する」と「宣伝・広告を強化する」が同率で17%となった。

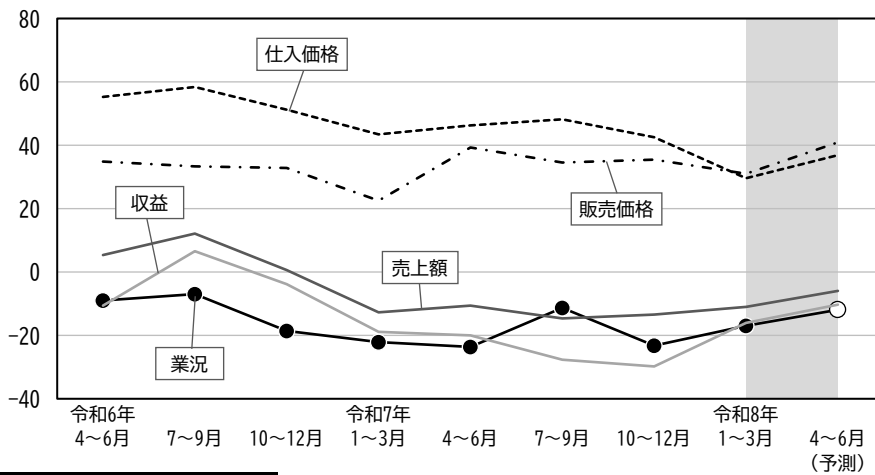
### ●来期の見通し●

来期は、売上額は減少幅がわずかに縮小し、収益は減益幅が大幅に縮小するものの、業況は厳しさがわずかに和らぐにとどまると見込まれている。仕入価格および販売価格は、ともに上昇が大幅に強まると予想されている。

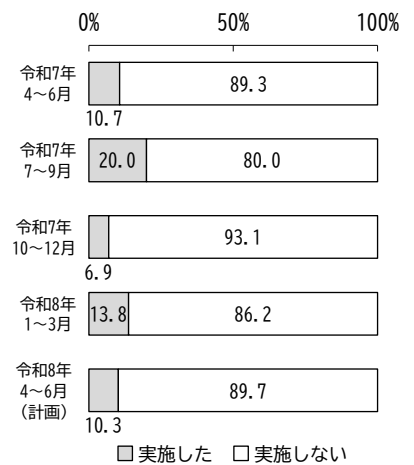
## 台東区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



## 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



## 設備投資動向



## 経営上の問題点

	令和7年4~6月期	令和7年7~9月期	令和7年10~12月期	令和8年1~3月期
第1位	売上の停滞・減少 35%	仕入先からの値上げ要請 売上の停滞・減少 32%	売上の停滞・減少 37%	売上の停滞・減少 31%
第2位	仕入先からの値上げ要請 31%	同業者間の競争の激化 23%	仕入先からの値上げ要請 30%	同業者間の競争の激化 利幅の縮小 28%
第3位	同業者間の競争の激化 24%	利幅の縮小 19%	同業者間の競争の激化 27%	仕入先からの値上げ要請 21%
第4位	人手不足 21%	天候の不順 商店街の集客力の低下 人件費の増加 13%	利幅の縮小 17%	人手不足 人件費の増加 商店街の集客力の低下 天候の不順 10%
第5位	利幅の縮小 17%	商圈人口の減少 7%	取引先の減少 人手不足 13%	販売商品の不足 取引先の減少 商圈人口の減少 7%

## 重点経営施策

	令和7年4~6月期	令和7年7~9月期	令和7年10~12月期	令和8年1~3月期
第1位	経費を節減する 55%	経費を節減する 58%	経費を節減する 53%	経費を節減する 52%
第2位	売れ筋商品を取り扱う 品揃えを改善する 21%	売れ筋商品を取り扱う 品揃えを改善する 23%	売れ筋商品を取り扱う 20%	売れ筋商品を取り扱う 21%
第3位	宣伝・広告を強化する 17%	人材を確保する 宣伝・広告を強化する 16%	品揃えを改善する 17%	品揃えを改善する 宣伝・広告を強化する 17%
第4位	人材を確保する 仕入先を開拓・選別する 14%	商店街事業を活性化させる 仕入先を開拓・選別する 店舗・設備を改装する 7%	人材を確保する 宣伝・広告を強化する 13%	仕入先を開拓・選別する 商店街事業を活性化させる 10%
第5位	商店街事業を活性化させる 10%		仕入先を開拓・選別する 10%	人材を確保する 教育訓練を強化する 7%

# 業種別動向

## ●繊維、衣服、身の回り品

売上額は減少幅が極端に縮小し、収益は減益幅が大幅に縮小した。業況(-36)は前期(-53)比17ポイント増と、厳しさが大幅に和らいだ。仕入価格は上昇が極端に弱まり、販売価格は上昇が大幅に弱まった。在庫は前期同様の過剰感が続き、資金繰りは窮屈感が大幅に強まった。来期は、売上額・収益とともに前期並の推移が見込まれ、業況は厳しさが大幅に和らぐと予想されている。仕入価格、販売価格はともに上昇が大幅に強まると見込まれている。

## ●飲食料品

売上額は増加幅が大幅に拡大し、収益は水面下から極端に増益に転じた。業況(-14)は前期(-30)比16ポイント増と、厳しさが大幅に和らいだ。仕入価格は上昇が極端に弱まり、販売価格は上昇が大幅に弱まった。在庫は品薄感が解消され過剰に転じ、資金繰りは厳しさが大幅に和らいだ。来期は、売上額が前期並の増加を維持し、収益は増益幅がわずかに縮小し、業況は厳しさが大幅に強まると予想されている。仕入価格は上昇が大幅に強まり、販売価格は上昇が若干強まると見込まれている。

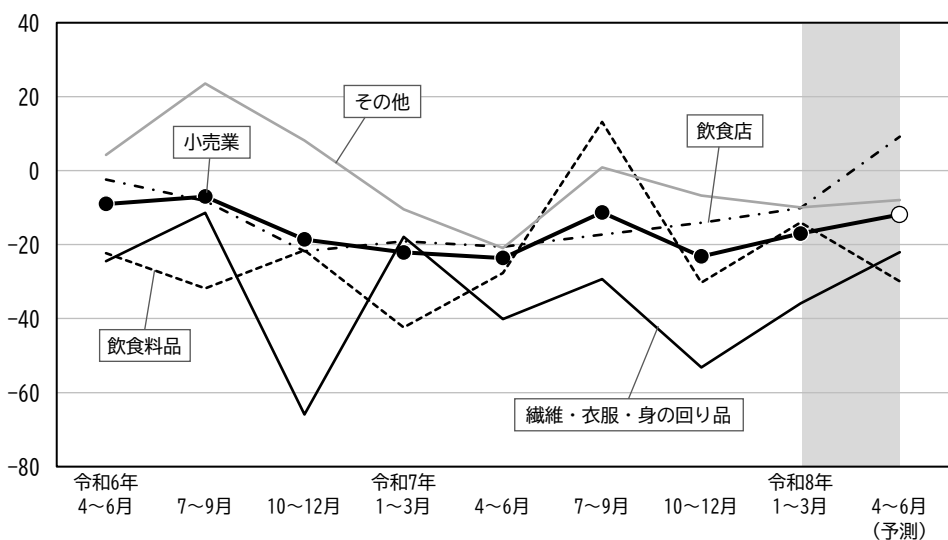
## ●飲食店

売上額は減少幅が大幅に拡大したが、収益は減益幅がわずかに縮小した。業況(-10)は前期(-14)比4ポイント増と、厳しさがわずかに和らいだ。仕入価格は上昇が大幅に弱まり、販売価格は前期並の上昇が続いた。在庫は品薄感が大幅に和らぎ、資金繰りは容易に転じた。来期は、売上額、収益はともに大幅な改善が見込まれ、業況は大幅に好転すると予想されている。仕入価格は上昇傾向が若干強まり、販売価格は上昇が大幅に強まると見込まれている。

## ●その他

売上額は前期並の減少が続き、収益は減益幅が大幅に拡大した。業況(-10)は前期(-7)比3ポイント減と、厳しさがわずかに強まった。仕入価格、販売価格はともに上昇傾向が大幅に強まった。在庫は前期同様の品薄感が続き、資金繰りは容易に転じた。来期は、売上額、収益はともにわずかに改善し、業況は厳しさがわずかに和らぐと予想されている。仕入価格、販売価格はともに前期同様の上昇が続くと見込まれている。

業種中分類の業況の動き（実績）と来期の予測



# サービス業

## ●業況●

業況（2）は前期（4）から2ポイント低下し、好調感がわずかに後退した。

## ●売上額・収益●

売上額（4）は前期（-21）比25ポイント増と水面下から極端に増加に転じ、収益（-3）は前期（-17）比14ポイント増と減益幅が大幅に縮小した。

## ●価格動向●

料金価格（36）は前期（32）から4ポイント上昇し、上昇が若干強まった。材料価格（44）も前期（36）から8ポイント上昇し、上昇が大幅に強まった。

## ●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰り（17）は前期（9）比8ポイント増と容易さが大幅に増した。今期「借入をした」企業（6）は前期（11）より5ポイント減となった。また、今期「設備投資を実施した」企業（18）は前期（17）より1ポイント増となり、前期並の推移となった。

## ●経営上の問題点・重点経営施策●

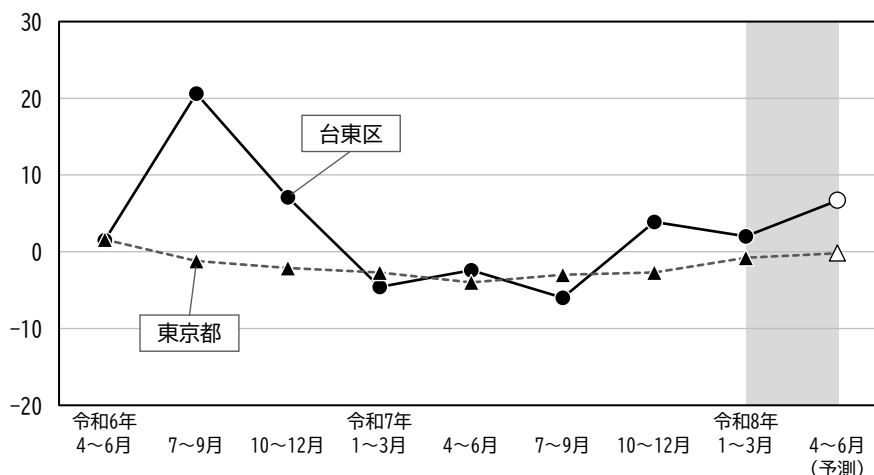
経営上の問題点は、第1位が「人手不足」で39%、第2位が「売上の停滞・減少」と「人件費の増加」で同率の28%となった。

重点経営施策は、第1位が「経費を節減する」で50%、第2位が「販路を広げる」で44%、第3位は「人材を確保する」で33%となった。

## ●来期の見通し●

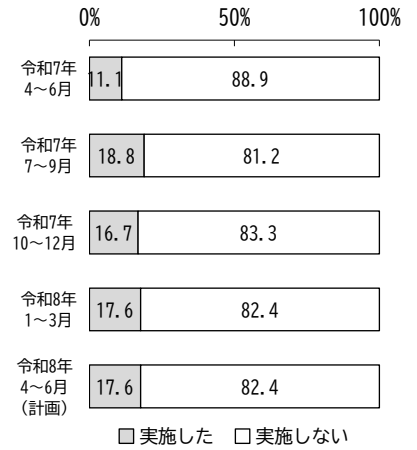
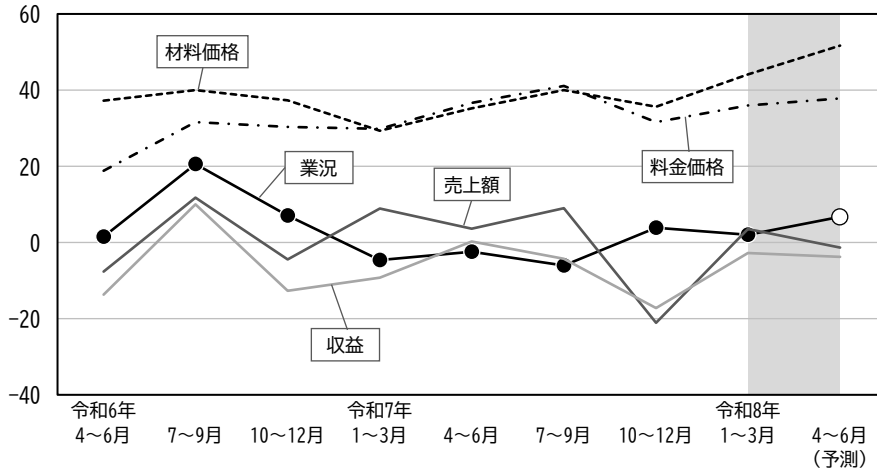
来期は、売上額がわずかに減少に転じ、収益は今期同様の減少が続くものの、業況は好調感がわずかに強まると予想されている。料金価格は上昇が若干強まり、材料価格は上昇が大幅に強まると見込まれている。

台東区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和7年4~6月期	令和7年7~9月期	令和7年10~12月期	令和8年1~3月期
第1位	人件費の増加 39%	同業者間の競争の激化 31%	人手不足 売上の停滞・減少 39%	人手不足 39%
第2位	人手不足 33%	人件費の増加 人手不足 売上の停滞・減少 25%	人件費の増加 売上の停滞・減少 28%	売上の停滞・減少 人件費の増加 28%
第3位	材料価格の上昇 同業者間の競争の激化 22%	材料価格の上昇 19%	同業者間の競争の激化 22%	同業者間の競争の激化 材料価格の上昇 取引先の減少 17%
第4位	利幅の縮小 売上の停滞・減少 17%	店舗・設備の狭小・老朽化 利幅の縮小 合理化の不足 6%	取引先の減少 技術力の不足 11%	店舗・設備の狭小・老朽化 11%
第5位	店舗・設備の狭小・老朽化 人件費以外の経費の増加 11%		大手企業・工場の縮小・撤退 店舗・設備の狭小・老朽化 材料価格の上昇 合理化の不足 6%	大手企業との競争の激化 合理化の不足 利幅の縮小 料金の値下げ要請 技術力の不足 6%

重点経営施策

	令和7年4~6月期	令和7年7~9月期	令和7年10~12月期	令和8年1~3月期
第1位	経費を節減する 販路を広げる 33%	経費を節減する 38%	販路を広げる 39%	経費を節減する 50%
第2位	人材を確保する 28%	販路を広げる 31%	人材を確保する 経費を節減する 33%	販路を広げる 44%
第3位	教育訓練を強化する 技術力を強化する 17%	人材を確保する 25%	教育訓練を強化する 技術力を強化する 17%	人材を確保する 33%
第4位	宣伝・広告を強化する 新しい事業を始める 店舗設備を改装する 提携先を見つける 労働条件を改善する 6%	教育訓練を強化する 19%	労働条件を改善する 宣伝・広告を強化する 11%	宣伝・広告を強化する 技術力を強化する 教育訓練を強化する 労働条件を改善する 11%
第5位		労働条件を改善する 宣伝・広告を強化する 13%	店舗・設備を改装する 新しい事業を始める 6%	店舗・設備を改装する 提携先を見つける 不動産の有効活用を図る 6%

## 全国の景況

全国の全業種合計（DI）は前期（2025年10-12月期）と比較して、東京、南九州地区で上向いた。業種別（全国）では、不動産を除く全ての地区で悪化した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-1.2	-6	-11	-22	-8	2	-19	-9	-9	-7	-5	4	4
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注)業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

### ●判断表（業種別定点指標値）

製造業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
卸売業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
小売業	10以上	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31~△40	△41以下
サービス業	15以上	14~5	4~△5	△6~△15	△16~△25	△26~△35	△36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
不動産業	10以上	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31~△40	△41以下

好調

不調

※上記マークの基準は業況判断DI季節調整済修正値で判断します。

[業況判断] (「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
<b>大企業</b>						
製造業	16	15	17	1	14	-3
非製造業	36	31	36	0	29	-7
全産業	25	22	27	2	21	-6
<b>中堅企業</b>						
製造業	15	10	16	1	9	-7
非製造業	26	19	27	1	18	-9
全産業	22	15	23	1	14	-9
<b>中小企業</b>						
製造業	7	2	7	0	4	-3
非製造業	17	12	16	-1	8	-8
全産業	14	8	13	-1	7	-6
<b>全規模合計</b>						
製造業	11	8	12	1	7	-5
非製造業	22	16	21	-1	13	-8
全産業	18	13	18	0	11	-7

[売上高・収益計画] (前年度比・%)

		2025年度		2026年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	1.6	0.3	1.5	-
	国内	1.6	0.1	1.5	-
	輸出	1.6	0.7	1.6	-
	非製造業	2.0	0.8	1.4	-
中堅企業	全産業	1.8	0.6	1.5	-
	製造業	2.8	1.5	1.9	-
	非製造業	4.7	0.7	2.4	-
中小企業	全産業	4.2	0.9	2.3	-
	製造業	2.6	0.7	1.2	-
	非製造業	1.2	0.5	-0.3	-
全規模合計	全産業	1.5	0.5	0.0	-
	製造業	2.0	0.6	1.5	-
	非製造業	2.4	0.7	1.1	-
	全産業	2.3	0.7	1.3	-

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2025年度			2026年度		
		上期	下期	上期	下期	上期	下期
円/ドル	2025年12月調査	147.11	146.85	147.37	-	-	-
	2026年3月調査	148.29	146.97	149.60	150.10	150.10	150.09
円/ユーロ	2025年12月調査	164.48	164.03	164.93	-	-	-
	2026年3月調査	167.14	164.60	169.68	171.77	171.72	171.83

[需給・在庫・価格判断] (%ポイント)

		2025年12月調査		2026年3月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-17	-17	-16	1	-15	1
	うち素材業種	-22	-22	-22	0	-22	0
	加工業種	-13	-13	-11	2	-10	1
	非製造業	-6	-9	-8	-2	-9	-1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-14	-14	-11	3	-11	0
	うち素材業種	-24	-23	-20	4	-19	1
	加工業種	-9	-10	-7	2	-7	0

[調査対象企業数] (2026年3月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,808社	5,401社	9,209社	99.0%
うち大企業	889社	752社	1,641社	98.8%
中堅企業	1,083社	1,539社	2,622社	98.7%
中小企業	1,836社	3,110社	4,946社	99.2%

		2025年12月調査	先行き	2026年3月調査		変化幅	変化幅
				最近	先行き		
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	13	10	-3			
	うち素材業種	15	13	-2			
	加工業種	10	9	-1			
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	12	8	-4			
	うち素材業種	18	15	-3			
	加工業種	8	4	-4			

		2025年12月調査	先行き	2026年3月調査		変化幅	変化幅
				最近	先行き		
販売価格判断 (「上昇」-「下降」)	製造業	27	33	31	4	42	11
	うち素材業種	25	32	29	4	44	15
	加工業種	28	35	31	3	41	10
	非製造業	27	34	31	4	40	9
仕入価格判断 (「上昇」-「下降」)	製造業	55	59	62	7	69	7
	うち素材業種	49	54	56	7	68	12
	加工業種	59	62	65	6	71	6
	非製造業	53	56	57	4	66	9

# 「東京都」の2026年1～3月の企業倒産動向

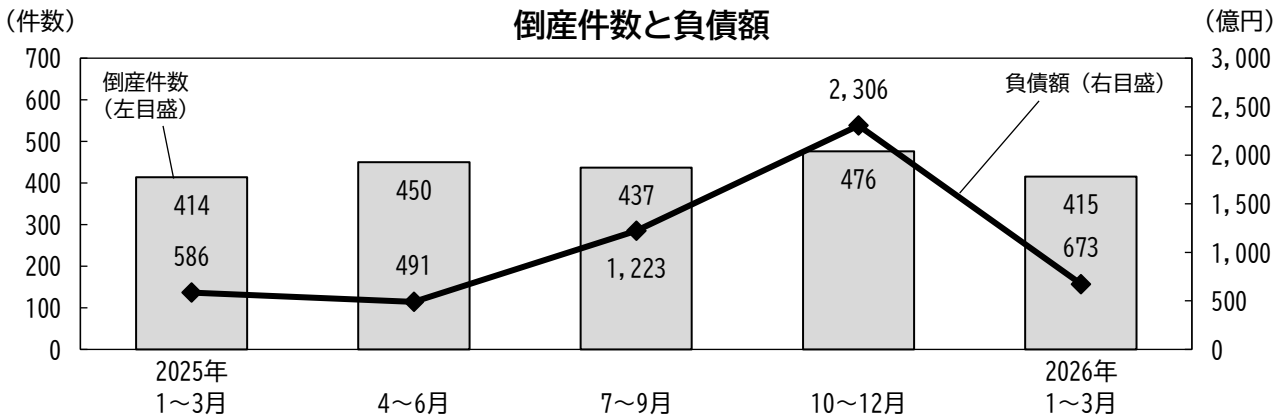
出典：（株）東京商工リサーチ

## 1. 概況

東京都内の企業倒産件数は415件であり、前期比12.8%減、前年同期比0.2%増となった。負債額合計は673億64百万円であり、前期比70.8%減、前年同期比14.8%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	前年同期	前期	当期	前年同月比(伸び率・%)	
	2025年1～3月	2025年10～12月	2026年1～3月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
件数(単位:件)	414	476	415	-12.8%	0.2%
負債額(単位:百万円)	58,682	230,675	67,364	-70.8%	14.8%



## 2. 原因別倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期	前期	当期	前年同月比(伸び率・%)	
	2025年1～3月	2025年10～12月	2026年1～3月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
放漫経営	45	46	56	21.7%	24.4%
過小資本	2	5	5	0.0%	150.0%
他社倒産の余波	37	30	36	20.0%	-2.7%
既往のしわ寄せ	48	64	54	-15.6%	12.5%
販売不振	261	304	245	-19.4%	-6.1%
売掛金等回収難	3	4	4	0.0%	33.3%
信用性低下	4	0	1	-	-75.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	1	0	0	-	-100.0%
その他	13	23	14	-39.1%	7.7%
合計	414	476	415	-12.8%	0.2%

## 3. 業種別倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期	前期	当期	前年同月比(伸び率・%)	
	2025年1～3月	2025年10～12月	2026年1～3月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	19	29	30	3.4%	57.9%
卸売業	66	64	58	-9.4%	-12.1%
小売業	32	53	33	-37.7%	3.1%
サービス業	90	125	108	-13.6%	20.0%
建設業	45	45	41	-8.9%	-8.9%
不動産業	22	25	15	-40.0%	-31.8%
情報通信業・運輸業	71	71	69	-2.8%	-2.8%
宿泊業、飲食サービス業	44	40	39	-2.5%	-11.4%
その他	25	24	22	-8.3%	-12.0%
合計	414	476	415	-12.8%	0.2%

# 「台東区」の2026年1～3月の企業倒産動向

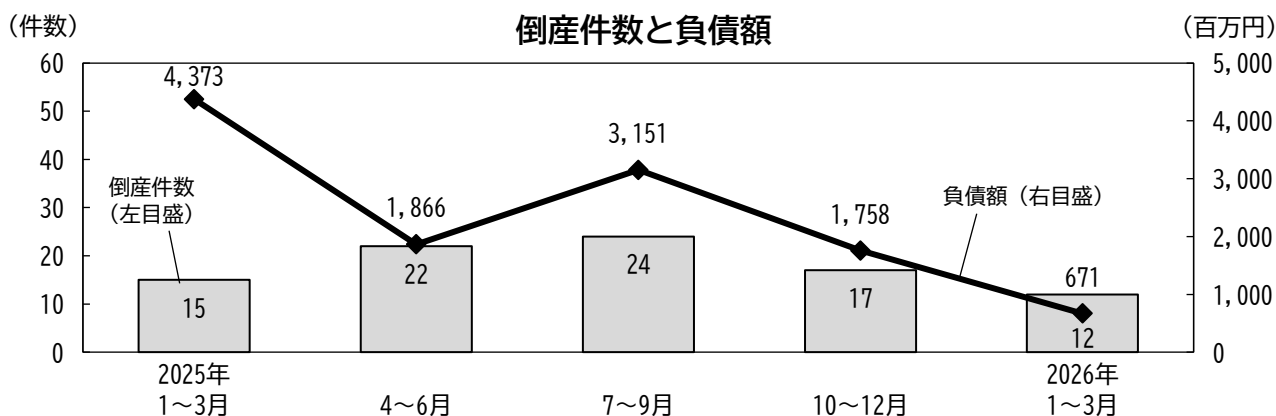
出典：（株）東京商工リサーチ

## 1. 概況

台東区内の企業倒産件数は12件であり、前期比29.4%減、前年同期比20.0%減となった。負債額合計は6億71百万円であり、前期比61.8%減、前年同期比84.7%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	前年同期	前期	当期	比率	
	2025年1～3月	2025年10～12月	2026年1～3月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
件数(単位:件)	15	17	12	-29.4%	-20.0%
負債額(単位:百万円)	4,373	1,758	671	-61.8%	-84.7%



## 2. 原因別倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期	前期	当期	比率	
	2025年1～3月	2025年10～12月	2026年1～3月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
放漫経営	0	0	1	-	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	1	0	0	-	-100.0%
既往のしわ寄せ	1	4	0	-100.0%	-100.0%
販売不振	12	11	9	-18.2%	-25.0%
売掛金等回収難	0	0	1	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	1	2	1	-50.0%	0.0%
合計	15	17	12	-29.4%	-20.0%

## 3. 業種別倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期	前期	当期	比率	
	2025年1～3月	2025年10～12月	2026年1～3月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	2	2	1	-50.0%	-50.0%
卸売業	5	7	4	-42.9%	-20.0%
小売業	1	1	0	-100.0%	-100.0%
サービス業	3	3	0	-100.0%	-100.0%
建設業	0	1	1	0.0%	-
不動産業	0	0	0	-	-
情報通信業・運輸業	2	0	1	-	-50.0%
宿泊業、飲食サービス業	2	2	2	0.0%	0.0%
その他	0	1	3	200.0%	-
合計	15	17	12	-29.4%	-20.0%

# 特別調査「中小企業経営者のライフデザイン」

(令和8年3月上旬・台東区調査)

①10年先の自社の経営展望・代表者の年齢層	「事業拡大」23.2%、「現状維持・横ばい」45.2%、「事業縮小」8.9% 「60歳代」「70歳代以上」(各29.8%)、「50歳代」(29.2%)
②現役継続の具体的な年齢の目途の有無	『具体的な年齢の目途がある』35.7% ⇒具体的な年齢 「65～69歳」(10.7%)、「75～79歳」9.5% 『具体的な年齢の目途はない』64.3% ⇒主な理由 「後継者に託せるようになるまでは現役」25.0%、 「健康が続く限り生涯現役」21.4%
③経営者引退後の生活資金状況	『十分だと思う』43.0% ⇒主な理由 「貯蓄・資産がすでに十分にある」17.3%、「何とかなる」16.1% 『まだ不十分だと思う』29.8% ⇒主な理由 「何となく不安である」14.9%、「貯蓄・資産が十分ではない」12.5%
④社長(代表者)個人の資産管理・運用方法	「預貯金(円貨)」66.7%、「投資信託」25.6%、「不動産」23.8%
⑤賃金引上(予定)率または賃上しない理由	『引上げ』48.5% ⇒引上げ率 「0%以上2%未満」「2%以上4%未満」(各18.8%) 『引上げない』51.5% ⇒主な理由 「今後の業績見通しが不透明」(13.3%)、 「賃上げに見合う価格転嫁ができてない」(12.7%)

## 問1. 10年先の自社の経営展望・代表者の年齢層について

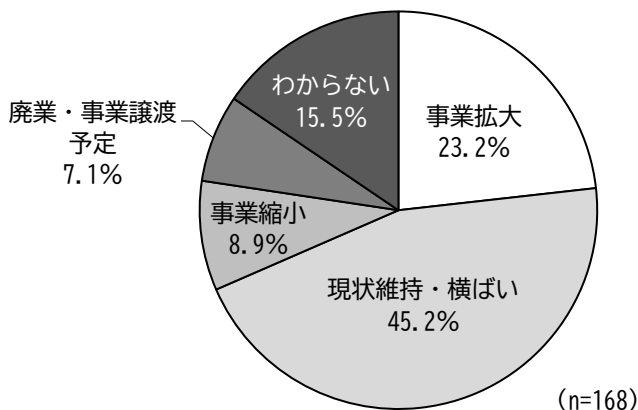
10年先の自社の経営展望については、「現状維持・横ばい」が45.2%と最も高く、「事業拡大」が23.2%、「わからない」が15.5%、「事業縮小」が8.9%、「廃業・事業譲渡予定」が7.1%となっている。

業種別に見ると、「サービス業」は「事業拡大」(38.9%)が「現状維持・横ばい」(33.3%)を上回った。一方、「製造業」と「建設業」は「事業縮小」及び「廃業・事業譲渡予定」がそれぞれ1割を超えている。

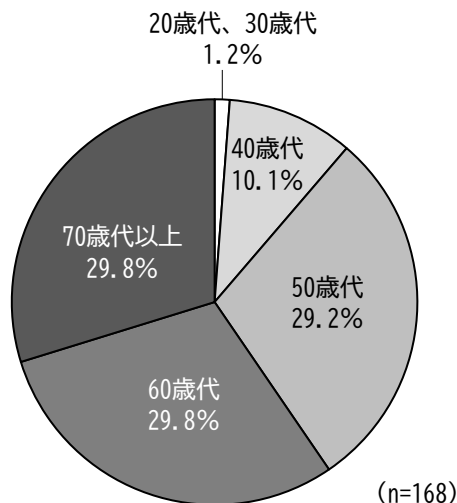
代表者の年齢層については、「50歳代」(29.2%)、「60歳代」、「70歳代以上」(各29.8%)がそれぞれ約3割となっている。

業種別に見ると、「小売業」では「70歳代以上」(41.4%)が、「製造業」では「60歳代」(40.5%)が、「不動産業」では「50歳代」(50.0%)が他の業種よりも高くなっている。

図表1 10年先の自社の経営展望



図表2 代表者の年齢層



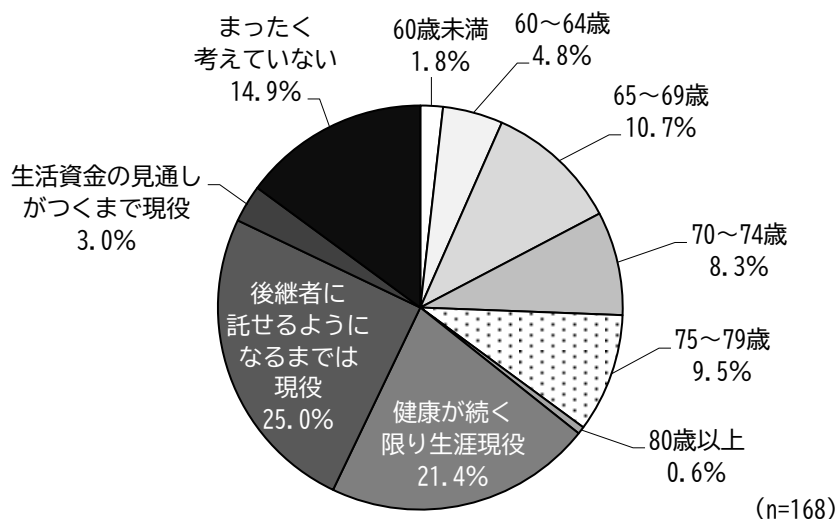
※グラフの数値は四捨五入をしているため、合計が100.0%にならない場合がある。  
※サンプル数が10未満の項目については、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。

## 問2. 現役継続の具体的な年齢の目的の有無について

現役継続の具体的な年齢の目的の有無については、「後継者に託せるようになるまでは現役」が25.0%と最も高く、「健康が続く限り生涯現役」が21.4%、「まったく考えていない」が14.9%で、これらと「生活資金の見通しがつくまで現役」(3.0%)を合計した『具体的な年齢の目的はない』が64.3%となっている。一方、「60歳未満」～「80歳以上」を合計した『具体的な年齢の目的がある』は35.7%で、引退予定の年齢は「65～69歳」(10.7%)が最も高い。

業種別に見ると、「後継者に託せるようになるまでは現役」は「建設業」(30.0%)、「製造業」(29.7%)、「サービス業」(27.8%)で約3割と高くなっている。一方、『具体的な年齢の目的がある』は「建設業」(40.0%)、卸売業(38.4%)、小売業(37.9%)で約4割と高くなっている。

図表3 現役継続の具体的な年齢の目的の有無

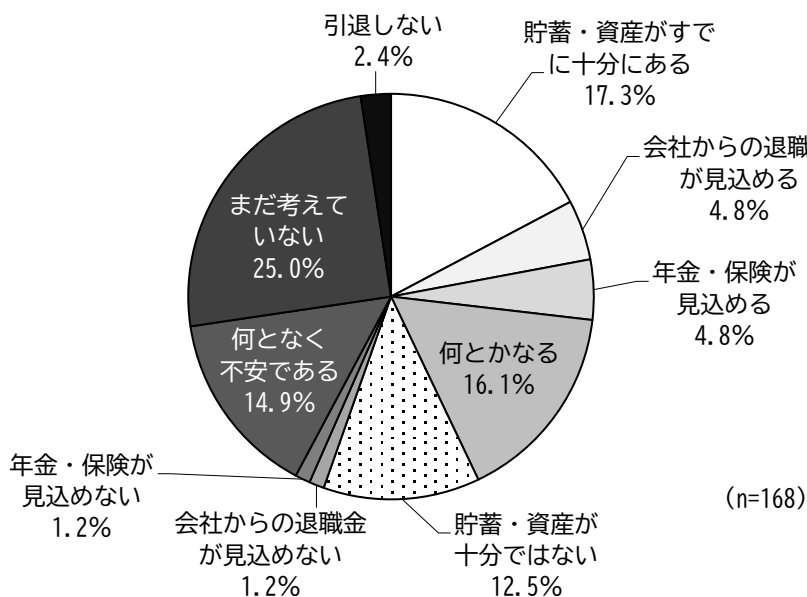


## 問3. 経営者引退後の生活資金状況について

経営者引退後の生活資金状況については、「まだ考えていない」が25.0%と最も高く、「貯蓄・資産がすでに十分にある」が17.3%、「何とかなる」が16.1%と続く。「貯蓄・資産がすでに十分にある」～「何とかなる」を合計した『十分だと思う』は43.0%、「貯蓄・資産が十分ではない」～「何となく不安である」を合計した『まだ不十分だと思う』は29.8%となっている。

業種別に見ると、『十分だと思う』は「不動産業」(58.3%)、「建設業」(55.0%)、「サービス業」(50.1%)で5割を超えている。一方、「卸売業」は『まだ不十分だと思う』(40.3%)が『十分だと思う』(34.6%)を上回っている。

図表4 経営者引退後の生活資金状況



※グラフの数値は四捨五入をしているため、合計が100.0%にならない場合がある。

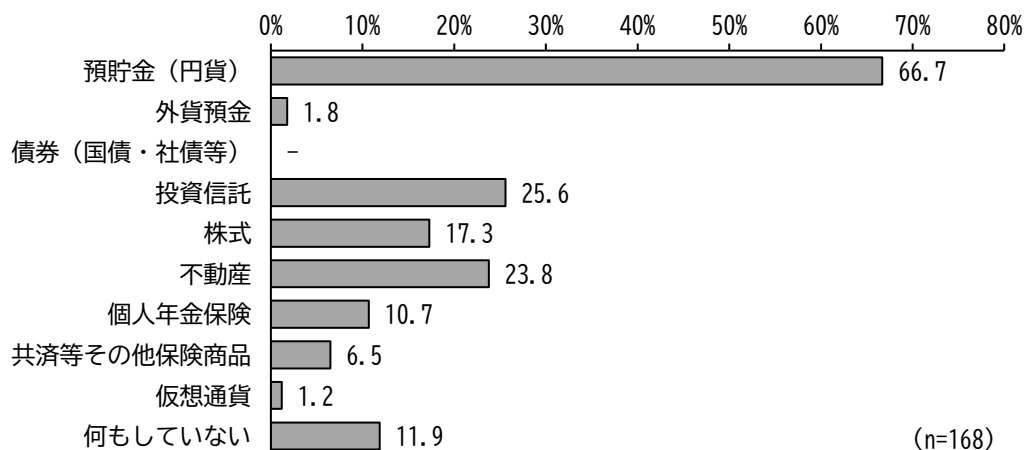
※サンプル数が10未満の項目については、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。

#### 問4. 社長（代表者）個人の資産管理・運用方法について

社長（代表者）個人の資産管理・運用方法については、「預貯金（円貨）」が66.7%と最も高く、「投資信託」が25.6%、「不動産」が23.8%と続く。

業種別に見ると、「預貯金（円貨）」は「不動産業」「建設業」で7割超、「投資信託」は「卸売業」「建設業」で3割台、「不動産」は「不動産業」「製造業」「建設業」で3割半ば以上でそれぞれ高くなっている。

図表5 社長（代表者）個人の資産管理・運用方法

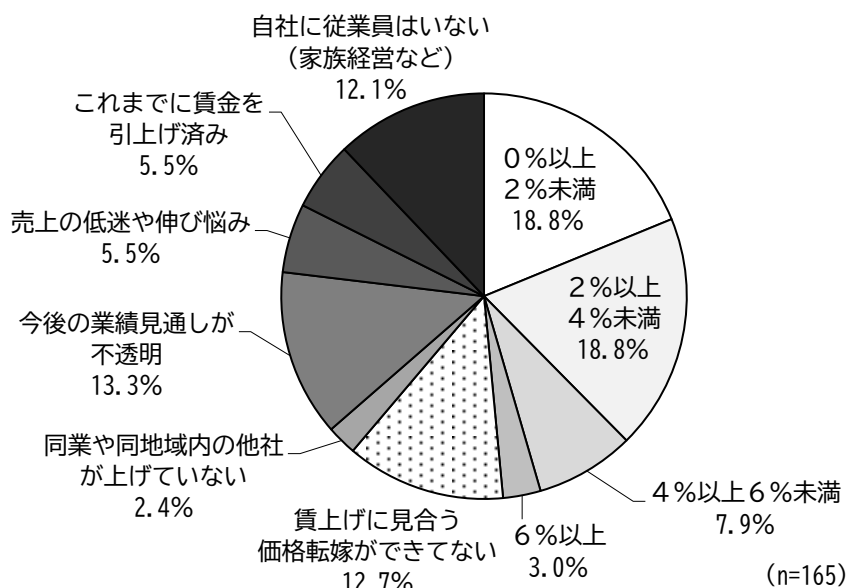


#### 問5. 賃金引上（予定）率または賃上しない理由について

賃金引上（予定）率または賃上しない理由については、「0%以上2%未満」と「2%以上4%未満」がそれぞれ18.8%で、これらと「4%以上6%未満」（7.9%）、「6%以上」（3.0%）を合計した『引上げ』は48.5%となっている。一方、「賃上げに見合う価格転嫁ができてない」～「自社に従業員はいない（家族経営など）」を合計した『引上げない』は51.5%で、理由としては「今後の業績見通しが不透明」（13.3%）と「賃上げに見合う価格転嫁ができてない」（12.7%）等が1割を超える。

業種別に見ると、『引上げ』は「サービス業」が61.1%、『引上げない』は「不動産業」が83.3%、「小売業」が64.3%と高くなっている。

図表6 賃金引上（予定）率または賃上しない理由



※グラフの数値は四捨五入をしているため、合計が100.0%にならない場合がある。  
 ※サンプル数が10未満の項目については、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。

# 中小企業景況調査 比較表

令和8年1～3月期

## ～製造業～

### [今期の景況]

	全体		その他(貴金属)		なめし革、同製品、毛皮		金属製品		出版、印刷、製版、製本業		繊維工業、衣服、その他繊維製品	
	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都
業況	-12	-6	-3	-4	-12	-40	30	-6	-77	-16	-35	-17
売上額	4	0	6	3	-15	-28	51	1	-23	-9	-4	-11
受注残	-6	-2	-3	1	-18	-38	47	-1	-72	-8	-19	-13
収益	-5	-3	-2	-1	-25	-30	38	-3	-15	-10	-21	-12
販売価格	29	21	19	24	-16	3	81	18	30	17	55	11
原材料価格	52	42	56	44	-6	40	59	39	77	41	58	40
原材料在庫	9	3	10	3	-8	0	-6	2	45	3	1	5
資金繰り	-13	-9	-6	-8	-3	-26	8	-6	-50	-16	-41	-7
雇用												
残業時間	0	1	0	1	0	6	0	3	0	-2	0	1
人手	-8	-16	-15	-16	0	-22	-40	-16	50	-12	0	-15
同期比												
売上額	5	6	15	8	0	-31	60	8	-75	0	-20	-1
収益	-3	1	-10	3	0	-34	60	2	-25	-2	-20	-4
経営上の問題点												
① 原材料高	32	39	40	41	-	34	20	38	25	36	40	42
② 売上の停滞・減少	32	32	30	30	-	41	-	34	100	44	40	28
③ 人手不足	24	20	35	22	-	16	40	18	-	14	-	15
④ 人件費の増加	19	15	30	17	-	13	20	11	-	16	-	12
⑤ 利幅の縮小	16	15	5	15	-	16	-	14	50	14	60	16
重点経営施策												
① 販路を広げる	54	53	45	51	-	56	60	51	100	61	80	54
② 経費を節減する	35	43	40	43	-	53	-	42	50	46	60	38
③ 人材を確保する	19	18	25	20	-	13	40	15	-	15	-	22
④ 新製品・技術を開発する	19	9	15	10	-	6	20	6	50	9	20	5
⑤ 情報力を強化する	11	11	10	11	-	6	-	10	25	12	20	10
借入の難易度	-23	-3	-18	-2	-50	-31	-50	-3	0	-9	-25	2

### [来期の景況見通し]

業況	-19	-5	-18	-2	-5	-28	39	-5	-77	-13	-34	-14
売上額	4	2	9	5	-14	-22	61	1	-46	-6	-14	-9
受注残	8	-1	11	2	-17	-30	66	0	-30	-6	-17	-11
収益	0	-3	4	0	-27	-25	61	-3	-39	-12	-23	-10
販売価格	28	19	20	21	-17	-1	74	15	12	15	69	13
原材料価格	54	38	60	39	-10	35	54	34	75	35	58	38
原材料在庫	12	2	16	2	-10	0	-3	2	45	1	-1	5
資金繰り	-11	-8	-5	-6	-9	-28	6	-6	-55	-17	-19	-5
雇用												
残業時間	0	1	-5	1	0	6	20	2	0	-2	0	-1
人手	-5	-15	-10	-16	0	-22	-40	-15	50	-11	0	-15

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 中小企業景況調査 比較表

令和8年1～3月期

## ～小売業～

### [今期の景況]

	全体		その他		飲食店		家電・家庭用機械		飲食料品		繊維・衣服・身の回り品	
	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都
業況	-17	-9	-10	-7	-10	-3	-	-5	-14	-10	-36	-19
売上額	-11	-1	-22	-3	-10	8	-	3	18	0	-30	-8
収益	-16	-8	-25	-5	-15	-10	-	-2	13	-10	-37	-13
販売価格	31	27	43	22	37	34	-	16	36	36	16	19
仕入価格	30	40	35	31	41	51	-	32	30	48	17	32
在庫	0	3	-3	3	-1	2	-	-1	2	1	4	12
資金繰り	-5	-10	2	-7	2	-14	-	-5	-4	-10	-26	-15
雇用												
残業時間	7	1	0	1	13	3	0	-4	13	2	0	0
人手	-14	-10	-17	-9	-38	-17	0	-6	0	-12	0	-3
同期比												
売上額	-4	4	-17	1	13	14	0	4	13	8	-33	-8
収益	-21	-6	-17	-3	-13	-6	0	-5	-13	-5	-50	-19
販売価格	24	34	17	26	50	40	0	26	25	44	0	23
経営上の問題点												
① 売上の停滞・減少	31	30	50	32	25	26	-	23	25	28	33	38
② 利幅の縮小	28	19	33	20	13	25	-	18	25	18	50	15
③ 同業者間の競争の激化	28	18	50	22	25	15	-	17	25	18	17	12
④ 仕入先からの値上げ要請	21	20	33	15	13	36	-	11	25	24	17	12
⑤ 天候の不順	10	4	-	2	-	3	-	1	38	7	-	7
重点経営施策												
① 経費を節減する	52	44	67	42	25	56	-	42	75	45	50	38
② 売れ筋商品を取り扱う	21	15	33	12	-	8	-	14	25	19	33	17
③ 宣伝・広告を強化する	17	19	-	22	13	20	-	13	38	17	17	20
④ 品揃えを改善する	17	25	17	23	-	18	-	14	38	27	17	36
⑤ 商店街事業を活性化させる	10	11	-	9	25	8	-	12	-	13	17	17
借入の難易度	-8	-7	20	-4	-29	-15	0	3	-14	-9	0	-13

### [来期の景況見通し]

業況	-12	-10	-8	-9	9	-2	-	-6	-30	-12	-22	-18
売上額	-6	-3	-21	-6	1	7	-	-1	18	-1	-29	-9
収益	-10	-7	-21	-7	-4	-6	-	-6	10	-8	-35	-11
販売価格	41	25	42	18	55	31	-	13	39	33	35	22
仕入価格	37	36	34	28	43	50	-	24	45	42	35	34
在庫	-1	3	-2	2	0	3	-	-1	-2	1	7	13
資金繰り	-13	-10	2	-6	-13	-11	-	-5	-7	-13	-39	-13
雇用												
残業時間	7	1	0	1	13	3	0	-5	13	1	0	1
人手	-14	-11	-17	-11	-38	-16	0	-6	0	-12	0	-2

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 中小企業景況調査 比較表

令和8年1～3月期

## ～卸売業～

## ～サービス業～

[今期の景況]

	全体		その他(玩具・貴金属含む)		機械器具		繊維品、衣服、身の回り品	
	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都
業況	-25	-5	-20	-7	-50	7	-26	-16
売上額	-3	4	-4	3	-34	11	14	-1
収益	-4	-1	-2	-2	-43	4	13	-5
販売価格	35	35	28	36	54	27	49	41
仕入価格	47	49	42	48	55	48	61	56
在庫	10	8	9	4	25	14	7	15
資金繰り	-6	-8	2	-7	-26	-2	-21	-22
雇用								
残業時間	0	1	0	1	-20	2	9	5
人手	-21	-16	-33	-16	20	-19	0	-12
同期比								
売上額	-10	11	-14	8	-40	24	18	9
収益	-4	1	-6	1	-40	5	18	-5
販売価格	35	40	33	40	0	37	55	44
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	35	34	33	31	20	35	46	45
② 同業者間の競争の激化	29	23	36	25	40	22	-	19
③ 仕入先からの値上げ要請	27	24	33	26	-	15	18	24
④ 利幅の縮小	21	20	17	20	20	18	36	29
⑤ 人件費の増加	17	16	14	15	40	16	18	23
重点経営施策								
① 販路を広げる	65	60	67	60	40	57	73	65
② 経費を節減する	35	41	31	42	20	36	55	48
③ 情報力を強化する	31	18	36	18	20	14	18	21
④ 品揃えを充実する	19	12	22	12	20	10	9	16
⑤ 人材を確保する	15	20	17	20	20	23	9	12
借入の難易度	-2	-2	0	-3	-20	9	0	-17

[今期の景況]

	全体	
	台東区	全都
業況	2	-1
売上額	4	6
収益	-3	0
料金価格	36	23
材料価格	44	37
資金繰り	17	-6
雇用		
残業時間	-6	1
人手	-28	-25
同期比		
売上額	17	12
収益	-6	4
経営上の問題点		
① 人手不足	39	32
② 人件費の増加	28	30
③ 売上の停滞・減少	28	25
④ 取引先の減少	17	4
⑤ 材料価格の上昇	17	23
重点経営施策		
① 経費を節減する	50	39
② 販路を広げる	44	37
③ 人材を確保する	33	29
④ 労働条件を改善する	11	4
⑤ 教育訓練を強化する	11	7
借入の難易度	20	-4

[来期の景況見通し]

業況	-15	-3	-16	-5	-37	10	1	-10
売上額	-7	6	-7	3	-43	16	7	9
収益	-5	2	-2	0	-50	9	1	0
販売価格	28	30	27	31	32	24	28	34
仕入価格	38	44	41	45	36	38	32	46
在庫	11	7	4	4	45	11	16	12
資金繰り	-3	-5	4	-5	-29	0	-14	-15
雇用								
残業時間	0	1	3	1	-20	-1	0	3
人手	-17	-17	-28	-16	20	-21	0	-16

[来期の景況見通し]

業況	7	0
売上額	-1	6
収益	-4	1
料金価格	38	21
材料価格	52	33
資金繰り	18	-5
雇用		
残業時間	-6	1
人手	-28	-26

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 中小企業景況調査 転記表

令和8年1～3月期

## ～製造業～

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

項目	調査期		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		令和8年		対	8年	
			4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期	
業況	良	10.3	23.3	15.0	20.5	16.2	25.6	22.2	16.2	11.1	16.7	17.1	11.4	11.4	17.6	13.9	8.6			5.6	
	普通	64.1	44.1	60.0	53.9	54.1	48.8	55.6	51.4	52.8	61.1	57.2	60.0	62.9	58.9	61.1	71.4			69.4	
	悪	25.6	32.6	25.0	25.6	29.7	25.6	22.2	32.4	36.1	22.2	25.7	28.6	25.7	23.5	25.0	20.0			25.0	
	D・I	-15.3	-9.3	-10.0	-5.1	-13.5	0.0	0.0	-16.2	-25.0	-5.5	-8.6	-17.2	-14.3	-5.9	-11.1	-11.4			-19.4	
	修正値	<b>-13.7</b>	<b>-9.9</b>	<b>-9.4</b>	<b>0.3</b>	<b>-16.5</b>	<b>-4.2</b>	<b>-1.9</b>	<b>-18.0</b>	<b>-29.6</b>	<b>-9.5</b>	<b>-14.7</b>	<b>-18.8</b>	<b>-17.2</b>	<b>-13.8</b>	<b>-12.3</b>	<b>-13.7</b>	<b>4.9</b>			<b>-19.2</b>
	傾向値	-16.9		-16.4		-15.7		-12.9		-10.9		-12.0		-11.9		-13.4					
売上額	増	23.1	18.6	27.5	23.1	21.6	25.0	27.8	16.2	19.4	22.2	22.9	13.9	25.7	22.9	21.6	22.9			18.9	
	変	53.8	55.8	52.5	59.0	51.4	52.5	44.4	59.5	47.3	58.4	54.2	61.1	57.2	60.0	62.2	65.7			64.9	
	減	23.1	25.6	20.0	17.9	27.0	22.5	27.8	24.3	33.3	19.4	22.9	25.0	17.1	17.1	16.2	11.4			16.2	
	D・I	0.0	-7.0	7.5	5.2	-5.4	2.5	0.0	-8.1	-13.9	2.8	0.0	-11.1	8.6	5.8	5.4	11.5			2.7	
	修正値	<b>2.6</b>	<b>-4.8</b>	<b>7.4</b>	<b>6.2</b>	<b>-9.6</b>	<b>4.1</b>	<b>-1.3</b>	<b>-14.1</b>	<b>-19.2</b>	<b>1.1</b>	<b>-7.3</b>	<b>-15.7</b>	<b>0.7</b>	<b>1.5</b>	<b>4.2</b>	<b>2.2</b>	<b>3.5</b>			<b>3.7</b>
	傾向値	-1.4		0.4		0.7		-0.1		-1.2		-3.9		-3.1		-0.7					
受注残	増	10.5	14.3	25.6	13.2	16.7	20.5	17.1	11.1	14.3	14.3	14.7	11.4	11.8	17.6	16.7	17.6			19.4	
	変	76.3	69.0	59.0	78.9	63.9	66.7	68.6	63.9	62.8	68.6	67.7	80.0	70.6	70.6	63.9	73.6			66.7	
	減	13.2	16.7	15.4	7.9	19.4	12.8	14.3	25.0	22.9	17.1	17.6	8.6	17.6	11.8	19.4	8.8			13.9	
	D・I	-2.7	-2.4	10.2	5.3	-2.7	7.7	2.8	-13.9	-8.6	-2.8	-2.9	2.8	-5.8	5.8	-2.7	8.8			5.5	
	修正値	<b>4.7</b>	<b>-1.3</b>	<b>12.0</b>	<b>7.4</b>	<b>-7.3</b>	<b>6.2</b>	<b>-2.1</b>	<b>-15.5</b>	<b>-10.3</b>	<b>-3.1</b>	<b>-8.7</b>	<b>-3.7</b>	<b>-9.4</b>	<b>-1.5</b>	<b>-6.2</b>	<b>4.0</b>	<b>3.2</b>			<b>7.5</b>
	傾向値	-0.7		0.7		1.0		1.0		1.2		-1.2		-3.2		-4.3					
収益	増	17.9	23.3	30.0	25.6	18.9	22.5	25.0	21.6	22.2	22.2	20.0	19.4	14.3	22.9	18.9	14.3			21.6	
	変	56.5	48.8	45.0	61.6	51.4	60.0	61.1	51.4	47.2	63.9	48.6	55.6	62.8	57.1	62.2	71.4			59.5	
	減	25.6	27.9	25.0	12.8	29.7	17.5	13.9	27.0	30.6	13.9	31.4	25.0	22.9	20.0	18.9	14.3			18.9	
	D・I	-7.7	-4.6	5.0	12.8	-10.8	5.0	11.1	-5.4	-8.4	8.3	-11.4	-5.6	-8.6	2.9	0.0	0.0			2.7	
	修正値	<b>-3.7</b>	<b>-6.9</b>	<b>6.3</b>	<b>11.9</b>	<b>-15.1</b>	<b>7.1</b>	<b>5.6</b>	<b>-8.2</b>	<b>-13.7</b>	<b>3.5</b>	<b>-14.0</b>	<b>-11.5</b>	<b>-12.5</b>	<b>0.2</b>	<b>-4.5</b>	<b>-3.6</b>	<b>8.0</b>			<b>0.2</b>
	傾向値	-4.5		-2.3		-3.0		-3.4		-0.7		-2.8		-4.6		-5.7					
価格動向	販	28.2	25.6	42.5	23.0	16.2	27.5	27.8	16.2	36.1	27.8	48.6	30.6	40.0	51.5	32.4	40.0			32.4	
	修正値	<b>25.7</b>	<b>23.3</b>	<b>38.1</b>	<b>20.7</b>	<b>15.7</b>	<b>24.5</b>	<b>25.3</b>	<b>16.7</b>	<b>31.5</b>	<b>24.3</b>	<b>40.1</b>	<b>26.3</b>	<b>39.0</b>	<b>42.9</b>	<b>29.0</b>	<b>39.2</b>	<b>-10.0</b>			<b>28.4</b>
	傾向値	32.3		33.0		32.5		29.9		29.7		31.4		35.2		38.7					
	原	43.6	46.5	47.5	38.5	64.9	45.0	55.6	64.9	72.2	47.2	68.5	61.1	65.7	65.6	56.8	62.8			59.5	
	修正値	<b>45.1</b>	<b>42.4</b>	<b>46.5</b>	<b>38.4</b>	<b>61.7</b>	<b>44.4</b>	<b>50.3</b>	<b>61.2</b>	<b>68.2</b>	<b>43.1</b>	<b>62.6</b>	<b>58.1</b>	<b>60.7</b>	<b>60.8</b>	<b>52.2</b>	<b>56.5</b>	<b>-8.5</b>			<b>54.1</b>
	傾向値	56.5		52.1		51.6		52.9		56.5		62.7		65.4		65.7					
在庫・資金繰り	原	12.8	9.3	10.0	15.4	21.6	2.5	13.9	18.9	13.9	8.3	8.5	13.9	5.7	2.8	10.8	8.5			13.5	
	修正値	<b>14.1</b>	<b>9.1</b>	<b>10.0</b>	<b>16.2</b>	<b>18.2</b>	<b>1.7</b>	<b>13.6</b>	<b>16.2</b>	<b>15.6</b>	<b>8.7</b>	<b>9.2</b>	<b>13.9</b>	<b>2.9</b>	<b>3.6</b>	<b>9.1</b>	<b>5.8</b>	<b>6.2</b>			<b>12.0</b>
	資	-15.4	-25.6	-10.0	-17.9	-21.6	-12.5	-22.2	-21.6	-19.4	-16.6	-14.3	-22.2	-17.2	-17.2	-13.5	-14.3			-10.8	
	修正値	<b>-14.9</b>	<b>-25.1</b>	<b>-8.7</b>	<b>-17.9</b>	<b>-21.0</b>	<b>-10.8</b>	<b>-22.2</b>	<b>-21.5</b>	<b>-21.1</b>	<b>-16.4</b>	<b>-16.7</b>	<b>-23.7</b>	<b>-16.1</b>	<b>-18.2</b>	<b>-13.4</b>	<b>-14.6</b>	<b>2.7</b>			<b>-11.4</b>
前年同期比	売	2.6		7.5		-5.4		5.6		-8.3		5.7		5.7		5.4					
	収	-10.3		-7.5		-24.3		2.8		-8.3		2.8		-8.6		-2.7					
雇用	残	-5.1	-9.3	0.0	-2.6	-5.4	0.0	2.7	5.4	8.3	2.7	2.9	5.5	5.7	-5.9	0.0	2.8			0.0	
	手	-5.1	-16.3	-10.3	-5.1	-8.1	-7.7	-13.9	-5.4	-16.6	-16.6	-17.6	-19.4	-20.0	-17.6	-8.1	-17.2			-5.4	
借入金	借	20.5	21.4	27.5	16.2	21.6	10.3	25.0	11.1	22.2	27.3	20.0	13.9	22.9	17.1	18.9	20.0			16.2	
	借	79.5	78.6	72.5	83.8	78.4	89.7	75.0	88.9	77.8	72.7	80.0	86.1	77.1	82.9	81.1	80.0			83.8	
借	-17.7		-20.0		-18.2		-21.8		-25.0		-15.7		-16.2		-23.3						
有効回答事業所数		39		40		37		36		36		35		35		37					

# 令和8年1～3月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

項目	調査期	令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		令和8年		対	8年
		4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	前期比	4月～6月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-2.6	-16.7	-2.5	-7.7	-10.8	-5.0	-8.3	-10.8	-8.3	-5.5	-5.7	-5.5	-14.2	-8.6	-5.4	-11.4		-8.1
	実施した・予定あり	20.5	20.9	20.0	15.4	24.3	17.9	20.0	16.7	13.9	22.9	14.3	11.1	17.1	8.8	18.9	17.1		8.1
	事業用土地・建物	25.0	33.3	25.0	16.7	11.1	14.3	14.3	16.7	-	25.0	20.0	25.0	16.7	33.3	14.3	-		-
	機械・設備の新・増設	50.0	33.3	37.5	33.3	55.6	42.9	57.1	50.0	60.0	37.5	20.0	50.0	16.7	33.3	28.6	33.3		33.3
	機械・設備の更改	25.0	33.3	25.0	50.0	11.1	28.6	14.3	16.7	40.0	12.5	40.0	25.0	33.3	33.3	42.9	16.7		100.0
	事務機器	25.0	33.3	25.0	33.3	44.4	14.3	28.6	16.7	40.0	37.5	-	25.0	16.7	-	57.1	50.0		-
	車両	25.0	44.4	25.0	50.0	11.1	42.9	42.9	16.7	20.0	25.0	20.0	50.0	16.7	-	14.3	33.3		66.7
	その他	12.5	-	-	-	-	-	-	16.7	-	-	20.0	-	33.3	-	-	16.7		-
	実施しない・予定なし	79.5	79.1	80.0	84.6	75.7	82.1	80.0	83.3	86.1	77.1	85.7	88.9	82.9	91.2	81.1	82.9		91.9
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	43.6		52.5		48.6		61.1		47.2		31.4		40.0		32.4		
人手不足		15.4		20.0		16.2		22.2		25.0		14.3		22.9		24.3			
大手企業との競争の激化		-		-		-		8.3		-		2.9		-		-			
同業者間の競争の激化		12.8		10.0		13.5		5.6		16.7		14.3		17.1		13.5			
親企業による選別の強化		-		-		-		-		-		-		-		-			
輸入製品との競争の激化		5.1		5.0		5.4		2.8		2.8		5.7		5.7		5.4			
合理化の不足		10.3		10.0		13.5		8.3		11.1		11.4		5.7		5.4			
利幅の縮小		12.8		17.5		27.0		13.9		11.1		14.3		17.1		16.2			
原材料高		28.2		30.0		35.1		22.2		30.6		34.3		25.7		32.4			
販売納入先からの値下げ要請		2.6		2.5		-		-		-		-		-		-			
仕入先からの値上げ要請		7.7		5.0		13.5		13.9		16.7		14.3		11.4		5.4			
人件費の増加		15.4		7.5		5.4		19.4		11.1		25.7		20.0		18.9			
人件費以外の経費の増加		2.6		2.5		5.4		2.8		8.3		2.9		5.7		2.7			
工場・機械の狭小・老朽化		7.7		7.5		8.1		5.6		5.6		5.7		8.6		5.4			
生産能力の不足		2.6		2.5		-		8.3		5.6		2.9		5.7		8.1			
下請の確保難		2.6		2.5		-		-		8.3		2.9		-		-			
代金回収の悪化		5.1		5.0		2.7		-		-		-		-		-			
地価の高騰		-		-		-		2.8		-		-		-		-			
天候の不順		-		2.5		-		2.8		2.8		-		-		2.7			
地場産業の衰退		5.1		5.0		2.7		-		-		2.9		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-				
為替レートの変動	5.1		7.5		5.4		2.8		5.6		-		5.7		8.1				
その他	2.6		5.0		2.7		2.8		2.8		2.9		2.9		8.1				
問題なし	7.7		5.0		2.7		5.6		2.8		5.7		5.7		13.5				
重点経営施策(%)	販路を広げる	41.0		52.5		54.1		50.0		52.8		51.4		51.4		54.1			
	経費を削減する	48.7		55.0		56.8		55.6		50.0		54.3		42.9		35.1			
	情報力を強化する	12.8		15.0		16.2		5.6		8.3		17.1		14.3		10.8			
	新製品・技術を開発する	20.5		20.0		13.5		11.1		22.2		22.9		28.6		18.9			
	不採算部門を整理・縮小する	2.6		-		-		-		2.8		-		2.9		5.4			
	提携先を見つける	2.6		2.5		8.1		2.8		5.6		5.7		5.7		8.1			
	機械化を推進する	10.3		10.0		18.9		11.1		5.6		8.6		8.6		8.1			
	人材を確保する	15.4		15.0		13.5		27.8		27.8		20.0		20.0		18.9			
	パート化を図る	2.6		5.0		2.7		-		-		2.9		-		2.7			
	教育訓練を強化する	-		-		5.4		2.8		-		-		-		-			
	労働条件を改善する	7.7		7.5		8.1		8.3		5.6		-		2.9		5.4			
	工場・機械を増設・移転する	-		-		-		5.6		5.6		2.9		2.9		2.7			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	2.6		2.5		2.7		2.8		2.8		-		5.7		2.7			
特になし	10.3		7.5		8.1		11.1		8.3		8.6		14.3		21.6				
有効回答事業所数		39	40		37		36		36		35		35		37				

# 中小企業景況調査 転記表

令和8年1～3月期

## ～卸売業～

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

項目	調査期		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		令和8年		対 前期比	8年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	1月～3月期	1月～3月期			
業況	良	10.3	7.0	7.3	8.6	7.3	5.6	12.7	5.5	15.3	14.8	8.2	11.9	9.4	8.2	9.6	9.4			10.2
	普	50.0	59.7	58.2	62.1	61.8	61.1	52.8	67.2	55.9	50.0	59.1	61.0	64.2	63.2	55.8	60.4			63.3
	悪	39.7	33.3	34.5	29.3	30.9	33.3	34.5	27.3	28.8	35.2	32.7	27.1	26.4	28.6	34.6	30.2			26.5
	D・I	-29.4	-26.3	-27.2	-20.7	-23.6	-27.7	-21.8	-21.8	-13.5	-20.4	-24.5	-15.2	-17.0	-20.4	-25.0	-20.8			-16.3
	修正値	-20.7	-21.9	-22.0	-17.8	-35.6	-27.6	-25.1	-29.9	-15.5	-19.8	-22.6	-20.9	-29.2	-22.9	-25.4	-28.7	3.8		-14.7
	傾向値	-18.2		-20.9		-24.0		-25.8		-23.5		-21.2		-20.0		-19.6				
売上額	増	18.6	22.0	17.5	20.3	23.6	14.0	21.8	21.8	27.1	18.2	18.4	27.1	17.0	6.1	17.3	11.3			11.5
	変	49.2	61.1	50.9	61.1	54.6	61.4	45.5	54.6	49.2	54.5	63.2	56.0	56.6	73.5	55.8	62.3			67.3
	減	32.2	16.9	31.6	18.6	21.8	24.6	32.7	23.6	23.7	27.3	18.4	16.9	26.4	20.4	26.9	26.4			21.2
	D・I	-13.6	5.1	-14.1	1.7	1.8	-10.6	-10.9	-1.8	3.4	-9.1	0.0	10.2	-9.4	-14.3	-9.6	-15.1			-9.7
	修正値	-3.5	6.8	-16.8	3.9	-15.1	-12.1	-6.0	-8.0	1.0	-9.2	-4.3	1.6	-22.2	-15.4	-2.8	-19.1	19.4		-6.8
	傾向値	2.1		-1.8		-5.1		-7.8		-7.1		-3.2		-2.8		-4.1				
収益	増	6.9	18.6	17.5	13.6	14.5	10.5	16.4	12.7	22.0	14.5	22.4	18.6	22.6	6.1	19.2	13.5			15.4
	変	63.8	56.0	49.2	61.0	63.7	54.4	58.1	65.5	44.1	60.0	53.1	52.6	49.1	67.4	53.9	59.6			61.5
	減	29.3	25.4	33.3	25.4	21.8	35.1	25.5	21.8	33.9	25.5	24.5	28.8	28.3	26.5	26.9	26.9			23.1
	D・I	-22.4	-6.8	-15.8	-11.8	-7.3	-24.6	-9.1	-9.1	-11.9	-11.0	-2.1	-10.2	-5.7	-20.4	-7.7	-13.4			-7.7
	修正値	-14.8	-1.8	-16.3	-11.1	-21.8	-23.5	-5.8	-15.4	-13.3	-10.2	-6.2	-17.2	-18.6	-19.5	-3.5	-18.2	15.1		-5.1
	傾向値	-12.4		-14.0		-15.1		-14.8		-12.3		-9.3		-7.4		-7.0				
価格動向	販売価格	33.9	30.5	28.1	28.8	27.3	12.2	21.9	20.0	33.9	25.5	38.8	23.7	35.8	34.7	32.7	26.4			30.7
	修正値	30.0	27.1	30.4	27.3	20.2	11.4	22.3	18.7	26.4	21.0	37.0	19.2	29.7	31.0	35.1	25.9	5.4		27.5
	傾向値	39.9		37.3		33.4		29.3		27.8		29.1		31.5		34.0				
	仕入価格	54.2	52.5	42.1	49.2	40.0	33.3	43.7	40.0	44.1	40.0	46.9	39.0	47.1	44.9	51.9	45.3			44.2
	修正値	52.2	44.5	45.1	48.9	35.1	33.8	39.1	37.5	38.7	32.7	47.3	36.3	43.2	43.6	47.3	42.3	4.1		38.4
	傾向値	57.5		55.1		51.5		47.2		43.7		43.1		44.6		46.5				
在庫・資金繰り	在庫数量	16.9	8.5	15.8	13.5	10.9	12.3	10.9	5.4	6.8	3.6	10.2	10.1	18.8	6.1	7.7	9.4			9.6
	修正値	17.4	9.8	10.9	14.9	9.2	8.6	14.1	4.2	10.2	5.9	7.5	11.4	15.3	3.7	10.1	7.7	-5.2		10.6
	資金繰り	5.2	-8.5	-7.0	1.7	0.0	-10.7	-5.5	0.0	-8.4	-9.1	-12.2	-11.8	-13.3	-10.2	-5.8	-9.5			-3.9
	修正値	4.9	-9.1	-4.1	1.4	-2.7	-8.7	-6.8	-2.7	-10.0	-9.1	-10.8	-13.2	-13.7	-9.8	-6.2	-11.4	7.5		-2.8
前年同期比	売上額	-10.2		-12.2		-5.4		-3.6		5.1		-2.0		0.0		-9.6				
	収益	-20.3		-12.3		-11.0		-10.9		-10.2		-4.1		3.8		-3.8				
	販売価格	35.6		35.1		25.5		34.5		37.3		44.9		41.4		34.6				
雇用	残業時間	-5.1	-3.5	-7.0	-5.1	1.8	0.0	-7.3	0.0	0.0	-1.8	0.0	1.7	5.6	0.0	0.0	1.9			0.0
	人手	-6.9	-3.5	-5.4	-5.2	-11.4	-5.4	-16.4	-15.1	-11.8	-12.7	-12.3	-15.2	-20.7	-14.3	-21.2	-20.7			-17.4
借入金	借入をした／借入の予定あり(%)	25.9	12.1	19.3	17.2	27.3	15.8	25.5	22.2	27.1	18.2	26.5	20.3	28.3	20.4	25.0	22.6			23.1
	借入しない／借入の予定なし(%)	74.1	87.9	80.7	82.8	72.7	84.2	74.5	77.8	72.9	81.8	73.5	79.7	71.7	79.6	75.0	77.4			76.9
	借入難易度	-3.9		-17.6		0.0		-17.7		0.0		-6.5		2.3		-2.2				
有効回答事業所数		59		57		55		55		59		49		53		52				

# 令和8年1～3月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

項目	調査期		令和6年			令和7年			令和7年			令和8年			対前期比	8年		
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	1.7	-6.8	0.0	1.7	-1.8	-1.8	-5.5	-1.8	-5.3	-3.7	2.1	-8.8	-3.9	-2.1	-9.8	-3.9	-5.9
	実施した・予定あり	27.3	23.6	20.0	27.3	25.9	20.4	19.2	20.8	19.6	15.4	21.3	17.9	19.6	19.1	18.0	14.0	16.3
	事業用土地・建物	13.3	15.4	-	20.0	7.1	18.2	-	18.2	9.1	12.5	-	10.0	10.0	-	22.2	-	37.5
	機械・設備の新・増設	13.3	7.7	27.3	13.3	14.3	18.2	20.0	27.3	9.1	25.0	20.0	10.0	30.0	33.3	22.2	42.9	25.0
	機械・設備の更改	40.0	30.8	36.4	33.3	21.4	36.4	50.0	9.1	54.5	12.5	40.0	20.0	40.0	33.3	22.2	57.1	-
	事務機器	26.7	46.2	54.5	33.3	50.0	27.3	40.0	63.6	63.6	75.0	50.0	70.0	30.0	66.7	33.3	28.6	50.0
	車両	26.7	30.8	36.4	33.3	35.7	45.5	50.0	45.5	18.2	50.0	30.0	20.0	40.0	11.1	55.6	14.3	37.5
	その他	-	7.7	-	6.7	-	-	-	-	-	-	10.0	10.0	-	11.1	-	-	-
実施しない・予定なし	72.7	76.4	80.0	72.7	74.1	79.6	80.8	79.2	80.4	84.6	78.7	82.1	80.4	80.9	82.0	86.0	83.7	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	40.7	-	49.1	-	38.2	-	43.6	-	39.0	-	40.8	-	41.5	-	34.6	-	-
	人手不足	18.6	-	12.3	-	14.5	-	16.4	-	13.6	-	14.3	-	15.1	-	17.3	-	-
	同業者間の競争の激化	22.0	-	28.1	-	27.3	-	25.5	-	30.5	-	36.7	-	30.2	-	28.8	-	-
	輸入品との競争の激化	6.8	-	5.3	-	5.5	-	5.5	-	6.8	-	2.0	-	5.7	-	5.8	-	-
	流通経路の変化による競争の激化	5.1	-	3.5	-	3.6	-	7.3	-	6.8	-	6.1	-	7.5	-	7.7	-	-
	合理化の不足	5.1	-	3.5	-	1.8	-	5.5	-	-	-	-	-	1.9	-	3.8	-	-
	小口注文・多頻度配送の増加	3.4	-	5.3	-	7.3	-	3.6	-	5.1	-	4.1	-	5.7	-	9.6	-	-
	利幅の縮小	20.3	-	28.1	-	21.8	-	12.7	-	15.3	-	24.5	-	20.8	-	21.2	-	-
	取扱商品の陳腐化	6.8	-	1.8	-	5.5	-	9.1	-	5.1	-	10.2	-	9.4	-	7.7	-	-
	販売商品の不足	15.3	-	12.3	-	12.7	-	16.4	-	11.9	-	12.2	-	11.3	-	13.5	-	-
	販売納入先からの値下げ要請	5.1	-	5.3	-	7.3	-	5.5	-	5.1	-	6.1	-	5.7	-	5.8	-	-
	仕入先からの値上げ要請	20.3	-	21.1	-	10.9	-	10.9	-	25.4	-	20.4	-	18.9	-	26.9	-	-
	人件費の増加	11.9	-	10.5	-	18.2	-	12.7	-	15.3	-	14.3	-	15.1	-	17.3	-	-
	人件費以外の経費の増加	6.8	-	1.8	-	3.6	-	3.6	-	6.8	-	6.1	-	5.7	-	1.9	-	-
	取引先の減少	10.2	-	8.8	-	12.7	-	9.1	-	10.2	-	8.2	-	5.7	-	3.8	-	-
	店舗の狭小・老朽化	1.7	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	2.0	-	1.9	-	3.8	-	-
	代金回収の悪化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0	-	-	-	-	-	-
	地価の高騰	-	-	-	-	-	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	駐車場の確保難	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	天候の不順	1.7	-	1.8	-	3.6	-	3.6	-	1.7	-	2.0	-	3.8	-	-	-	-
地場産業の衰退	5.1	-	5.3	-	3.6	-	7.3	-	6.8	-	2.0	-	1.9	-	1.9	-	-	
為替レートの変動	8.5	-	12.3	-	16.4	-	14.5	-	8.5	-	10.2	-	13.2	-	11.5	-	-	
大手企業・工場の縮小・撤退	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.9	-	-	
その他	-	-	3.5	-	-	-	3.6	-	1.7	-	2.0	-	3.8	-	-	-	-	
問題なし	6.8	-	5.3	-	9.1	-	5.5	-	8.5	-	12.2	-	9.4	-	11.5	-	-	
重点経営施策(%)	販路を広げる	66.1	-	68.4	-	70.9	-	65.5	-	71.2	-	69.4	-	67.9	-	65.4	-	-
	経費を節減する	45.8	-	47.4	-	45.5	-	50.9	-	44.1	-	53.1	-	39.6	-	34.6	-	-
	品揃えを充実する	15.3	-	17.5	-	10.9	-	16.4	-	13.6	-	10.2	-	15.1	-	19.2	-	-
	情報力を強化する	27.1	-	22.8	-	20.0	-	25.5	-	28.8	-	20.4	-	26.4	-	30.8	-	-
	新しい事業を始める	11.9	-	5.3	-	9.1	-	1.8	-	10.2	-	8.2	-	7.5	-	7.7	-	-
	提携先を見つける	1.7	-	3.5	-	-	-	3.6	-	10.2	-	6.1	-	11.3	-	9.6	-	-
	機械化を推進する	6.8	-	3.5	-	3.6	-	3.6	-	8.5	-	4.1	-	5.7	-	1.9	-	-
	人材を確保する	13.6	-	12.3	-	21.8	-	18.2	-	8.5	-	20.4	-	24.5	-	15.4	-	-
	パート化を図る	1.7	-	1.8	-	1.8	-	1.8	-	1.7	-	2.0	-	3.8	-	3.8	-	-
	教育訓練を強化する	8.5	-	7.0	-	3.6	-	9.1	-	6.8	-	2.0	-	-	-	3.8	-	-
	流通経路の見直しをする	1.7	-	1.8	-	1.8	-	7.3	-	3.4	-	8.2	-	5.7	-	7.7	-	-
	取引先を支援する	-	-	-	-	1.8	-	-	-	1.7	-	6.1	-	3.8	-	5.8	-	-
	輸入品の取扱いを増やす	8.5	-	7.0	-	5.5	-	10.9	-	5.1	-	10.2	-	7.5	-	3.8	-	-
	労働条件を改善する	3.4	-	3.5	-	3.6	-	-	-	1.7	-	-	-	5.7	-	1.9	-	-
	不動産の有効活用を図る	-	-	-	-	-	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	1.8	-	1.8	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	1.9	-	-
特になし	10.2	-	10.5	-	9.1	-	10.9	-	13.6	-	14.3	-	13.2	-	15.4	-	-	
有効回答事業所数	59		57		55		55		59		49		53		52			

# 中小企業景況調査 転記表

令和8年1～3月期

## ～小売業～

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

項目	調査期		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		令和8年		対	8年	
	4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期			
業況	良	12.5	20.7	9.7	15.6	15.6	19.4	9.7	21.9	10.7	19.4	9.7	14.3	13.3	19.4	10.3	20.0			14.3	
	普	68.7	62.1	61.3	62.5	59.4	58.0	64.5	53.1	67.9	58.0	64.5	57.1	60.0	61.2	69.0	60.0			71.4	
	悪	18.8	17.2	29.0	21.9	25.0	22.6	25.8	25.0	21.4	22.6	25.8	28.6	26.7	19.4	20.7	20.0			14.3	
	D・I	-6.3	3.5	-19.3	-6.3	-9.4	-3.2	-16.1	-3.1	-10.7	-3.2	-16.1	-14.3	-13.4	0.0	-10.4	0.0			0.0	
	修正値	<b>-9.0</b>	<b>-2.8</b>	<b>-7.0</b>	<b>-6.3</b>	<b>-18.6</b>	<b>5.9</b>	<b>-22.1</b>	<b>-13.2</b>	<b>-23.6</b>	<b>-15.3</b>	<b>-11.3</b>	<b>-20.6</b>	<b>-23.2</b>	<b>-1.2</b>	<b>-17.0</b>	<b>-11.0</b>	<b>6.2</b>			<b>-11.9</b>
	傾向値	-15.6		-11.2		-10.0		-11.6		-13.3		-13.5		-13.6		-13.4					
売上額	増	27.3	37.9	25.0	21.2	31.3	28.1	25.0	28.1	21.4	28.1	9.7	28.6	20.0	23.3	10.3	23.3			17.2	
	変	57.5	44.9	50.0	57.6	46.8	50.0	43.7	50.0	64.3	56.3	61.3	53.5	56.7	60.0	72.5	60.0			69.0	
	減	15.2	17.2	25.0	21.2	21.9	21.9	31.3	21.9	14.3	15.6	29.0	17.9	23.3	16.7	17.2	16.7			13.8	
	D・I	12.1	20.7	0.0	0.0	9.4	6.2	-6.3	6.2	7.1	12.5	-19.3	10.7	-3.3	6.6	-6.9	6.6			3.4	
	修正値	<b>5.4</b>	<b>13.9</b>	<b>12.1</b>	<b>0.0</b>	<b>0.6</b>	<b>14.8</b>	<b>-12.7</b>	<b>-3.9</b>	<b>-10.6</b>	<b>-1.3</b>	<b>-14.7</b>	<b>0.0</b>	<b>-13.4</b>	<b>6.1</b>	<b>-11.0</b>	<b>-3.6</b>	<b>2.4</b>			<b>-6.0</b>
	傾向値	4.2		6.5		8.5		6.8		3.2		0.1		-3.9		-5.5					
収益	増	15.2	24.1	21.9	18.2	28.1	18.8	18.8	25.8	10.7	21.9	3.2	14.3	6.7	9.7	6.9	13.3			13.8	
	変	63.6	58.7	53.1	60.6	46.9	65.6	49.9	48.4	71.4	65.6	61.3	64.3	63.3	70.9	75.9	60.0			72.4	
	減	21.2	17.2	25.0	21.2	25.0	15.6	31.3	25.8	17.9	12.5	35.5	21.4	30.0	19.4	17.2	26.7			13.8	
	D・I	-6.0	6.9	-3.1	-3.0	3.1	3.2	-12.5	0.0	-7.2	9.4	-32.3	-7.1	-23.3	-9.7	-10.3	-13.4			0.0	
	修正値	<b>-10.6</b>	<b>-0.1</b>	<b>6.6</b>	<b>-4.3</b>	<b>-3.8</b>	<b>15.3</b>	<b>-18.9</b>	<b>-10.2</b>	<b>-20.0</b>	<b>-3.4</b>	<b>-27.7</b>	<b>-15.2</b>	<b>-29.8</b>	<b>-6.3</b>	<b>-16.1</b>	<b>-21.4</b>	<b>13.7</b>			<b>-10.3</b>
	傾向値	-9.4		-6.2		-2.6		-3.1		-4.8		-8.6		-15.5		-18.6					
価格動向	販売価格	33.4	41.4	34.4	36.4	40.6	37.5	25.0	48.4	42.9	21.8	35.5	50.0	46.7	45.2	31.0	56.7			37.9	
	修正値	<b>34.9</b>	<b>39.0</b>	<b>33.3</b>	<b>36.4</b>	<b>32.8</b>	<b>33.1</b>	<b>22.5</b>	<b>41.2</b>	<b>39.3</b>	<b>22.3</b>	<b>34.6</b>	<b>45.1</b>	<b>35.5</b>	<b>40.7</b>	<b>31.0</b>	<b>44.7</b>	<b>-4.5</b>		<b>40.9</b>	
	傾向値	38.6		39.1		38.6		35.4		34.5		35.9		36.8		38.3					
	仕入価格	54.5	58.6	59.4	60.6	59.4	59.4	46.9	61.3	46.4	40.7	51.6	46.4	50.1	51.6	31.0	53.4			37.9	
	修正値	<b>55.3</b>	<b>53.1</b>	<b>58.4</b>	<b>59.3</b>	<b>51.2</b>	<b>58.0</b>	<b>43.5</b>	<b>53.8</b>	<b>46.3</b>	<b>39.4</b>	<b>48.2</b>	<b>44.4</b>	<b>42.5</b>	<b>48.0</b>	<b>29.6</b>	<b>45.7</b>	<b>-12.9</b>		<b>36.9</b>	
	傾向値	56.0		56.7		57.4		56.1		54.0		52.1		49.9		46.8					
在庫・資金繰り	在庫数量	3.0	3.5	3.2	0.0	3.2	0.0	9.4	6.5	-3.5	6.3	6.5	-3.6	-6.7	3.2	0.0	-3.4			0.0	
	修正値	<b>4.9</b>	<b>2.1</b>	<b>4.6</b>	<b>2.4</b>	<b>1.3</b>	<b>0.8</b>	<b>8.2</b>	<b>6.1</b>	<b>0.6</b>	<b>4.0</b>	<b>7.5</b>	<b>0.5</b>	<b>-7.2</b>	<b>3.4</b>	<b>-0.1</b>	<b>-2.6</b>	<b>7.1</b>		<b>-0.6</b>	
	資金繰り	-12.2	-10.3	-9.3	-6.1	-9.4	-3.1	-19.4	-16.1	-7.2	-12.9	-9.7	-10.8	-6.6	-9.7	-6.9	-6.7			-13.8	
	修正値	<b>-11.8</b>	<b>-10.9</b>	<b>-8.7</b>	<b>-7.4</b>	<b>-12.3</b>	<b>-1.8</b>	<b>-18.8</b>	<b>-16.7</b>	<b>-13.8</b>	<b>-14.9</b>	<b>-12.2</b>	<b>-16.6</b>	<b>-11.5</b>	<b>-12.3</b>	<b>-4.8</b>	<b>-9.5</b>	<b>6.7</b>		<b>-12.8</b>	
前年同期比	売上額	9.1		12.5		15.7		6.2		17.8		-12.9		3.3		-3.5					
	収益	6.0		6.3		0.0		-6.2		-10.7		-29.0		-16.7		-20.7					
	販売価格	30.3		34.4		34.4		28.2		46.4		35.5		40.0		24.2					
雇用	残業時間	0.0	0.0	3.2	-6.1	12.5	0.0	3.1	3.2	0.0	6.3	-3.3	3.5	6.7	-3.3	6.9	3.3			6.9	
	人手	-15.6	-14.8	-28.1	-15.6	-15.6	-25.0	-12.5	-15.7	-14.3	-12.5	-22.6	-14.3	-10.0	-16.2	-13.8	-10.0			-13.8	
借入金	借入をした／借入の予定あり (%)	18.2	3.4	12.5	9.1	15.6	6.3	15.6	12.5	10.7	3.1	9.7	7.1	6.7	6.5	6.9	6.7			3.4	
	借入しない／借入の予定なし (%)	81.8	96.6	87.5	90.9	84.4	93.7	84.4	87.5	89.3	96.9	90.3	92.9	93.3	93.5	93.1	93.3			96.6	
	借入難易度	-7.1		-18.5		-11.1		-8.0		-16.7		-3.7		-3.8		-7.7					
有効回答事業所数	33		33		32		32		29		31		30		29						

# 令和8年1～3月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

項目	調査期		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		令和8年		対	8年	
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	前期比	4月～6月期	
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	-3.4	-3.1	-6.1	3.1	-6.3	0.0	-3.1	0.0	-3.2	-6.5	-7.1	-6.7	-6.5	-3.4	-3.3			-3.6	
	実施した・予定あり	28.1	17.9	16.7	27.3	6.7	16.1	12.5	10.0	10.7	9.4	20.0	3.7	6.9	10.0	13.8	6.9			10.3	
	事業用土地・建物	33.3	40.0	20.0	22.2	100.0	20.0	25.0	33.3	33.3	33.3	16.7	-	50.0	66.7	25.0	-				33.3
	事務機器	33.3	20.0	40.0	44.4	100.0	20.0	50.0	33.3	33.3	33.3	50.0	-	50.0	66.7	75.0	50.0				100.0
	車両	33.3	40.0	40.0	33.3	-	40.0	25.0	-	-	33.3	16.7	-	-	-	-	50.0				-
	その他	33.3	20.0	-	33.3	-	20.0	50.0	33.3	33.3	33.3	33.3	100.0	-	-	50.0	-				33.3
	実施しない・予定なし	71.9	82.1	83.3	72.7	93.3	83.9	87.5	90.0	89.3	90.6	80.0	96.3	93.1	90.0	86.2	93.1				89.7
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	45.5		45.5		34.4		37.5		34.5		32.3		36.7		31.0					
	人手不足	12.1		18.2		25.0		21.9		20.7		12.9		13.3		10.3					
	同業者間の競争の激化	18.2		21.2		28.1		25.0		24.1		22.6		26.7		27.6					
	大型店との競争の激化	6.1		3.0		3.1		12.5		10.3		3.2		3.3		-					
	輸入製品との競争の激化	-		-		3.1		3.1		-		-		-		-					
	利幅の縮小	12.1		18.2		21.9		21.9		17.2		19.4		16.7		27.6					
	取扱商品の陳腐化	-		-		-		-		3.4		-		-		3.4					
	販売商品の不足	6.1		3.0		-		3.1		6.9		3.2		6.7		6.9					
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		-		-		-		-		-		-					
	仕入先からの値上げ要請	24.2		24.2		18.8		28.1		31.0		32.3		30.0		20.7					
	人件費の増加	21.2		12.1		21.9		18.8		6.9		12.9		10.0		10.3					
	人件費以外の経費の増加	12.1		6.1		3.1		3.1		6.9		-		3.3		-					
	取引先の減少	6.1		3.0		6.3		3.1		3.4		-		13.3		6.9					
	商圏人口の減少	3.0		3.0		6.3		3.1		6.9		6.5		10.0		6.9					
	商店街の集客力の低下	3.0		6.1		3.1		12.5		6.9		12.9		6.7		10.3					
	店舗の狭小・老朽化	-		-		3.1		-		-		-		-		-					
	代金回収の悪化	-		-		3.1		-		-		-		-		-					
	地価の高騰	-		3.0		6.3		3.1		3.4		3.2		3.3		-					
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-					
	天候の不順	9.1		6.1		3.1		3.1		3.4		12.9		6.7		10.3					
地場産業の衰退	-		-		-		-		-		3.2		-		-						
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-						
その他	3.0		3.0		-		3.1		-		-		-		-						
問題なし	6.1		6.1		3.1		6.3		3.4		16.1		16.7		20.7						
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	27.3		24.2		28.1		21.9		20.7		22.6		16.7		17.2					
	経費を節減する	39.4		42.4		56.3		71.9		55.2		58.1		53.3		51.7					
	宣伝・広告を強化する	12.1		24.2		15.6		9.4		17.2		16.1		13.3		17.2					
	新しい事業を始める	-		-		-		3.1		-		-		-		-					
	店舗・設備を改装する	-		9.1		-		-		-		6.5		3.3		3.4					
	仕入先を開拓・選別する	15.2		9.1		15.6		21.9		13.8		6.5		10.0		10.3					
	営業時間を延長する	-		-		-		-		-		-		-		-					
	売れ筋商品を取り扱う	18.2		15.2		21.9		18.8		20.7		22.6		20.0		20.7					
	商店街事業を活性化させる	9.1		6.1		6.3		3.1		10.3		6.5		6.7		10.3					
	機械化を推進する	3.0		-		-		-		3.4		-		-		-					
	人材を確保する	18.2		15.2		18.8		21.9		13.8		16.1		13.3		6.9					
	パート化を図る	3.0		3.0		3.1		3.1		-		-		3.3		-					
	教育訓練を強化する	12.1		12.1		6.3		3.1		-		-		-		6.9					
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		3.1		-		-		-		-					
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-					
	その他	3.0		-		-		3.1		-		-		-		-					
特になし	6.1		6.1		3.1		6.3		6.9		19.4		16.7		24.1						
有効回答事業所数		33		33		32		32		29		31		30		29					

# 中小企業景況調査 転記表

令和8年1～3月期

## ～サービス業～

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

項 目	調査期		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		令和8年		対	8年
	4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期		
業況	良	27.8	22.2	31.6	22.2	27.8	31.6	16.7	33.3	22.2	22.2	12.5	22.2	22.2	18.8	16.7	22.2		16.7	
	普	50.0	50.0	57.9	61.1	50.0	47.3	66.6	44.5	66.7	55.6	75.0	72.2	61.1	68.7	72.2	61.1		77.7	
	悪	22.2	27.8	10.5	16.7	22.2	21.1	16.7	22.2	11.1	22.2	12.5	5.6	16.7	12.5	11.1	16.7		5.6	
	D・I	5.6	-5.6	21.1	5.5	5.6	10.5	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	16.6	5.5	6.3	5.6	5.5		11.1	
	修正値	1.5	-8.8	20.6	4.0	7.1	11.6	-4.6	5.2	-2.4	-4.2	-6.0	3.3	3.9	0.2	2.0	2.0	-1.9	6.7	
	傾向値	-4.4		-0.2		6.1		8.1		8.8		6.8		4.2		4.9				
売上額	増	16.7	11.1	21.1	22.2	22.2	26.3	27.8	16.7	22.2	27.8	25.0	22.2	22.2	25.0	22.2	27.8		22.2	
	変	55.5	66.7	63.1	50.0	66.7	57.9	55.5	61.1	66.7	50.0	62.5	66.7	44.5	62.5	61.1	44.4		61.1	
	減	27.8	22.2	15.8	27.8	11.1	15.8	16.7	22.2	11.1	22.2	12.5	11.1	33.3	12.5	16.7	27.8		16.7	
	D・I	-11.1	-11.1	5.3	-5.6	11.1	10.5	11.1	-5.5	11.1	5.6	12.5	11.1	-11.1	12.5	5.5	0.0		5.5	
	修正値	-7.6	-14.3	11.8	2.8	-4.4	15.7	8.9	-15.9	3.6	-0.6	9.0	3.5	-21.1	9.5	3.5	-6.6	24.6	-1.3	
	傾向値	-4.7		-3.8		-1.5		1.3		6.9		10.6		8.7		5.2				
収益	増	5.6	11.1	21.1	16.7	11.1	21.1	16.7	11.1	16.7	16.7	18.8	11.1	22.2	18.8	22.2	22.2		22.2	
	変	66.6	61.1	63.1	55.5	77.8	63.1	61.1	66.7	72.2	55.5	62.4	77.8	50.0	68.7	55.6	55.6		55.6	
	減	27.8	27.8	15.8	27.8	11.1	15.8	22.2	22.2	11.1	27.8	18.8	11.1	27.8	12.5	22.2	22.2		22.2	
	D・I	-22.2	-16.7	5.3	-11.1	0.0	5.3	-5.5	-11.1	5.6	-11.1	0.0	0.0	-5.6	6.3	0.0	0.0		0.0	
	修正値	-13.7	-18.3	10.0	-1.8	-12.7	8.2	-9.2	-20.2	0.3	-13.9	-4.3	-5.2	-17.2	0.1	-2.8	-7.4	14.4	-3.8	
	傾向値	-10.1		-9.3		-7.7		-7.0		-2.1		0.7		-0.7		-0.7				
価格動向	料	22.2	5.5	31.6	16.6	33.3	26.3	33.3	33.3	44.4	38.8	43.8	44.4	33.3	37.5	38.9	27.7		38.8	
	"	18.8	6.8	31.6	12.8	30.3	26.4	29.8	26.8	36.6	37.8	41.1	35.7	31.6	35.5	36.0	24.3	4.4	37.8	
	"	24.2		25.3		27.1		28.7		32.9		37.2		38.7		39.4				
	材	38.8	38.9	36.8	38.8	38.9	42.1	33.3	50.0	38.9	38.9	37.5	38.9	38.9	43.8	50.0	50.0		55.6	
	"	37.2	37.3	40.0	33.3	37.3	44.0	29.3	47.6	35.2	37.9	40.0	33.4	35.6	44.5	44.1	45.5	8.5	51.7	
	"	48.8		46.8		44.2		39.7		37.0		37.1		37.2		39.2				
在庫・資金繰り	資	5.5	-5.5	10.5	5.5	33.3	10.5	16.7	33.3	11.1	16.7	6.2	11.1	16.6	6.2	16.6	22.2		16.6	
	"	5.3	-3.9	13.9	8.5	20.6	9.8	17.8	20.1	8.4	18.1	8.0	9.6	8.8	7.1	17.3	13.6	8.5	17.9	
前年同期比	売	0.0		10.5		22.2		16.6		33.3		25.0		-5.6		16.7				
	収	-22.2		0.0		-5.5		-5.5		11.1		12.5		-5.5		-5.6				
雇用	残	0.0	0.0	-5.3	0.0	0.0	-5.6	-5.6	0.0	5.6	-5.5	6.3	0.0	5.6	6.3	-5.6	0.0		-5.6	
	人	-44.4	-33.3	-36.8	-44.4	-29.4	-38.9	-27.7	-33.3	-38.9	-27.7	-31.3	-38.9	-33.3	-31.3	-27.7	-33.3		-27.7	
借入金	借	0.0	5.6	5.3	0.0	11.8	5.6	0.0	0.0	11.1	11.1	6.3	5.6	11.1	12.5	5.6	5.6		5.6	
	借	100.0	94.4	94.7	100.0	88.2	94.4	100.0	100.0	88.9	88.9	93.7	94.4	88.9	87.5	94.4	94.4		94.4	
借	0.0		-7.7		-23.1		0.0		7.7		-15.4		13.3		20.0					
有効回答事業所数		18		19		18		18		18		16		18		18				

# 令和8年1～3月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

項 目	調査期	令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		令和8年		対 前期比	8年 4月～6月期	
		4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.6	-11.1	-10.5	-5.6	0.0	-10.5	0.0	0.0	-5.6	-5.6	0.0	-5.9	-11.1	0.0	-11.1	-5.6		-5.6	
	実施した・予定あり	27.8	29.4	26.3	11.1	16.7	21.1	11.8	22.2	11.1	29.4	18.8	22.2	16.7	18.8	17.6	16.7		17.6	
	事業用土地・建物	20.0	-	20.0	-	-	-	50.0	25.0	-	40.0	-	-	-	-	-	-	-		-
	機械・設備の新・増設	20.0	20.0	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	40.0	33.3	25.0	-	-	33.3	33.3		33.3	
	機械・設備の更改	20.0	80.0	20.0	50.0	33.3	50.0	50.0	25.0	100.0	40.0	66.7	100.0	66.7	100.0	66.7	66.7		66.7	
	事務機器	60.0	20.0	80.0	-	33.3	50.0	50.0	50.0	-	40.0	-	-	66.7	-	33.3	66.7		33.3	
	車両	20.0	-	-	-	33.3	25.0	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-		-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
	実施しない・予定なし	72.2	70.6	73.7	88.9	83.3	78.9	88.2	77.8	88.9	70.6	81.2	77.8	83.3	81.2	82.4	83.3		82.4	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	38.9		31.6		22.2		16.7		16.7		25.0		27.8		27.8			
人手不足		44.4		42.1		33.3		33.3		33.3		25.0		38.9		38.9				
同業者間の競争の激化		22.2		21.1		27.8		22.2		22.2		31.3		22.2		16.7				
大企業との競争の激化		-		-		-		-		-		6.3		5.6		5.6				
合理化の不足		5.6		10.5		11.1		11.1		5.6		6.3		5.6		5.6				
利幅の縮小		16.7		-		5.6		11.1		16.7		6.3		-		5.6				
取扱事務の陳腐化		-		-		-		5.6		-		-		-		-				
材料価格の上昇		22.2		10.5		27.8		27.8		22.2		18.8		5.6		16.7				
料金の値下げ要請		-		-		-		-		-		-		-		5.6				
人件費の増加		27.8		31.6		33.3		50.0		38.9		25.0		27.8		27.8				
人件費以外の経費の増加		5.6		15.8		5.6		11.1		11.1		-		-		-				
技術力の不足		5.6		5.3		11.1		-		5.6		-		11.1		5.6				
取引先の減少		5.6		-		-		-		-		-		11.1		16.7				
商圏人口の減少		-		5.3		-		-		-		-		-		-				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-				
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		-				
店舗・設備の狭小・老朽化		11.1		5.3		11.1		5.6		11.1		6.3		5.6		11.1				
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-				
天候の不順		-		-		-		-		-		-		-		-				
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		5.6		-					
その他	-		-		-		-		5.6		6.3		-		-					
問題なし	5.6		5.3		11.1		5.6		16.7		25.0		16.7		11.1					
重点経営施策(%)	販路を広げる	61.1		36.8		61.1		38.9		33.3		31.3		38.9		44.4				
	経費を削減する	33.3		31.6		38.9		33.3		33.3		37.5		33.3		50.0				
	宣伝・広告を強化する	-		5.3		5.6		5.6		5.6		12.5		11.1		11.1				
	新しい事業を始める	16.7		10.5		5.6		5.6		5.6		6.3		5.6		-				
	店舗・設備を改装する	5.6		5.3		11.1		5.6		5.6		6.3		5.6		5.6				
	提携先を見つける	5.6		10.5		11.1		5.6		5.6		6.3		-		5.6				
	技術力を強化する	16.7		21.1		5.6		11.1		16.7		-		16.7		11.1				
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		-				
	人材を確保する	27.8		21.1		27.8		22.2		27.8		25.0		33.3		33.3				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	16.7		26.3		16.7		33.3		16.7		18.8		16.7		11.1				
	労働条件を改善する	11.1		5.3		11.1		5.6		5.6		12.5		11.1		11.1				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		5.6				
その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
特になし	5.6		10.5		5.6		16.7		27.8		31.3		22.2		16.7					
有効回答事業所数		18	19	18	18	18	18	18	16	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	



- 
- 【発行元】 台東区文化産業観光部産業振興課  
〒111-0056 台東区小島2-9-18  
台東区中小企業振興センター内  
☎ 03 (5829) 4128  
URL <https://www.city.taito.lg.jp>
- 【調査機関】 一般社団法人 東京都信用金庫協会  
〒104-0031 中央区京橋3-8-1  
☎ 03 (6228) 8556
- 【分析委託】 株式会社サーベイリサーチセンター  
〒116-8581 荒川区西日暮里2-40-10  
☎ 03 (3802) 6711
-